

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成30年9月27日

**【事業年度】** 第101期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 川西 邦夫

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 林 延佳

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 林 延佳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                           | 第97期        | 第98期         | 第99期         | 第100期        | 第101期        |
|------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                         | 平成26年 6 月   | 平成27年 6 月    | 平成28年 6 月    | 平成29年 6 月    | 平成30年 6 月    |
| 売上高 (千円)                     | 13,682,159  | 14,090,387   | 13,192,809   | 13,419,418   | 14,362,770   |
| 経常利益 (千円)                    | 405,498     | 583,446      | 118,112      | 688,066      | 698,751      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円)     | 200,793     | 323,772      | 42,458       | 366,884      | 401,185      |
| 包括利益 (千円)                    | 304,889     | 607,107      | 131,009      | 638,341      | 508,443      |
| 純資産額 (千円)                    | 8,418,498   | 8,727,901    | 8,503,952    | 9,011,235    | 9,414,085    |
| 総資産額 (千円)                    | 21,897,307  | 21,855,312   | 21,528,207   | 22,132,819   | 22,005,422   |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 594.16      | 617.18       | 2,977.50     | 3,179.69     | 3,313.67     |
| 1株当たり当期純利益 (円)               | 15.56       | 25.10        | 16.45        | 142.00       | 155.30       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)    |             |              |              |              |              |
| 自己資本比率 (%)                   | 35.0        | 36.4         | 35.7         | 37.1         | 38.9         |
| 自己資本利益率 (%)                  | 2.6         | 4.1          | 0.5          | 4.6          | 4.8          |
| 株価収益率 (倍)                    | 16.1        | 11.5         | 75.0         | 9.5          | 9.7          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 1,403,733   | 1,481,192    | 962,368      | 1,417,181    | 1,060,966    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 1,176,250   | 537,062      | 1,236,269    | 367,382      | 1,023,700    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 305,244     | 974,488      | 329,183      | 754,710      | 611,035      |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)      | 1,381,611   | 1,351,253    | 1,406,535    | 1,724,368    | 1,150,599    |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時<br>雇用者数〕 (名) | 713<br>〔92〕 | 674<br>〔110〕 | 672<br>〔114〕 | 702<br>〔101〕 | 711<br>〔107〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、第99期の期首に株式併合が行なわれたと仮定して算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第97期           | 第98期           | 第99期           | 第100期           | 第101期            |
|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月                               | 平成26年 6月       | 平成27年 6月       | 平成28年 6月       | 平成29年 6月        | 平成30年 6月         |
| 売上高 (千円)                           | 7,528,204      | 7,706,496      | 7,350,415      | 7,547,247       | 7,890,006        |
| 経常利益 (千円)                          | 138,725        | 227,837        | 256,037        | 318,196         | 310,148          |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)               | 55,437         | 93,987         | 157,729        | 366,687         | 209,720          |
| 資本金 (千円)                           | 1,850,500      | 1,850,500      | 1,850,500      | 1,850,500       | 1,850,500        |
| 発行済株式総数 (千株)                       | 13,077         | 13,077         | 13,077         | 2,615           | 2,615            |
| 純資産額 (千円)                          | 6,035,487      | 6,070,352      | 5,607,050      | 6,088,080       | 6,228,614        |
| 総資産額 (千円)                          | 11,711,916     | 11,685,386     | 11,277,990     | 11,534,206      | 11,625,117       |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 464.67         | 467.41         | 2,159.11       | 2,344.85        | 2,399.11         |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | 6.50<br>(3.00) | 6.00<br>(3.00) | 6.00<br>(3.00) | 23.00<br>(3.00) | 35.00<br>(15.00) |
| 1株当たり当期純利益又は<br>当期純損失( ) (円)       | 4.27           | 7.24           | 60.75          | 141.22          | 80.78            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)          |                |                |                |                 |                  |
| 自己資本比率 (%)                         | 51.5           | 51.9           | 49.7           | 52.8            | 53.6             |
| 自己資本利益率 (%)                        | 0.9            | 1.6            | 2.7            | 6.3             | 3.4              |
| 株価収益率 (倍)                          | 58.5           | 39.8           |                | 9.6             | 18.7             |
| 配当性向 (%)                           | 152.2          | 82.9           |                | 24.8            | 43.3             |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時<br>雇用者数〕 (名)       | 296<br>〔62〕    | 297<br>〔61〕    | 304<br>〔62〕    | 303<br>〔59〕     | 310<br>〔58〕      |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第99期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、第99期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

5. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。第100期の1株当たり配当額23.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額20.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となります。

## 2 【沿革】

- 昭和19年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。  
(資本金400万円)
- 昭和19年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
- 昭和21年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 昭和22年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 昭和24年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 昭和25年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 昭和30年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和36年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
- 昭和40年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和43年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 昭和43年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社(現 高岡鉄道産業株式会社)を設立。
- 昭和45年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 昭和51年10月 本社新社屋竣工。
- 昭和53年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 平成元年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 平成9年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成10年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 平成12年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 平成13年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 平成13年4月 子会社北陸油送株式会社のローリー輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸  
日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 平成13年8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶  
代理店業を開始。
- 平成14年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統  
合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 平成14年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託  
業を開始。
- 平成14年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送  
業を開始。
- 平成16年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以  
後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 平成17年11月 中国、上海に駐在員事務所を開設。
- 平成21年7月 チューゲキ株式会社の株式64.6%を取得して連結子会社とする。
- 平成23年7月 株式会社丸共組の株式を追加取得して連結子会社とする。
- 平成24年10月 チューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得して連結子会社とする。
- 平成26年3月 子会社伏木共同防災株式会社は子会社F K Kエンジニアリング株式会社に営業譲渡し、清算。
- 平成26年7月 子会社株式会社F K Kエンタープライズと子会社チューゲキ株式会社が合併。(以後社名チュー  
ゲキ株式会社)
- 平成28年4月 子会社株式会社丸共組と子会社日本海シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーランド株  
式会社)
- 平成29年1月 子会社F K Kサポート株式会社と子会社丸共シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーラ  
ンド株式会社)
- 平成29年3月 チューゲキ株式会社が大洋住宅株式会社の株式を取得して連結子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び11社の子会社、6社の関連会社により構成され、その主な事業は、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業、その他事業であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分はおおむね同一であります。

#### (1) 港運事業

|            |  |
|------------|--|
| 当社         | : 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業、通関業、内航海運業、海上運送事業、鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業、各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送、倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業 |
| 丸共シーランド(株) | : 伏木、富山新港における木材荷役、船舶代理店業、業務委託  |
| 北陸海事(株)    | : 伏木港、富山新港、富山港における曳船作業   |
| 伏木貨物自動車(株) | : 各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送  |
| 北陸日本海油送(株) | : ローリー車を所有し、油類等運送事業  |
| 富山太平洋物流(株) | : パラセメント専用車にて運送事業  |
| 高岡鉄道産業(株)  | : 高岡貨物駅構内における貨車入換作業  |

#### (2) 不動産事業

|          |                              |
|----------|------------------------------|
| 当社       | : 高岡駅前ビルの当社所有のスペースを各テナントへ賃貸他 |
| チューゲキ(株) | : 不動産賃貸と駐車場経営                |
| 大洋住宅(株)  | : 木造注文住宅、リフォーム               |

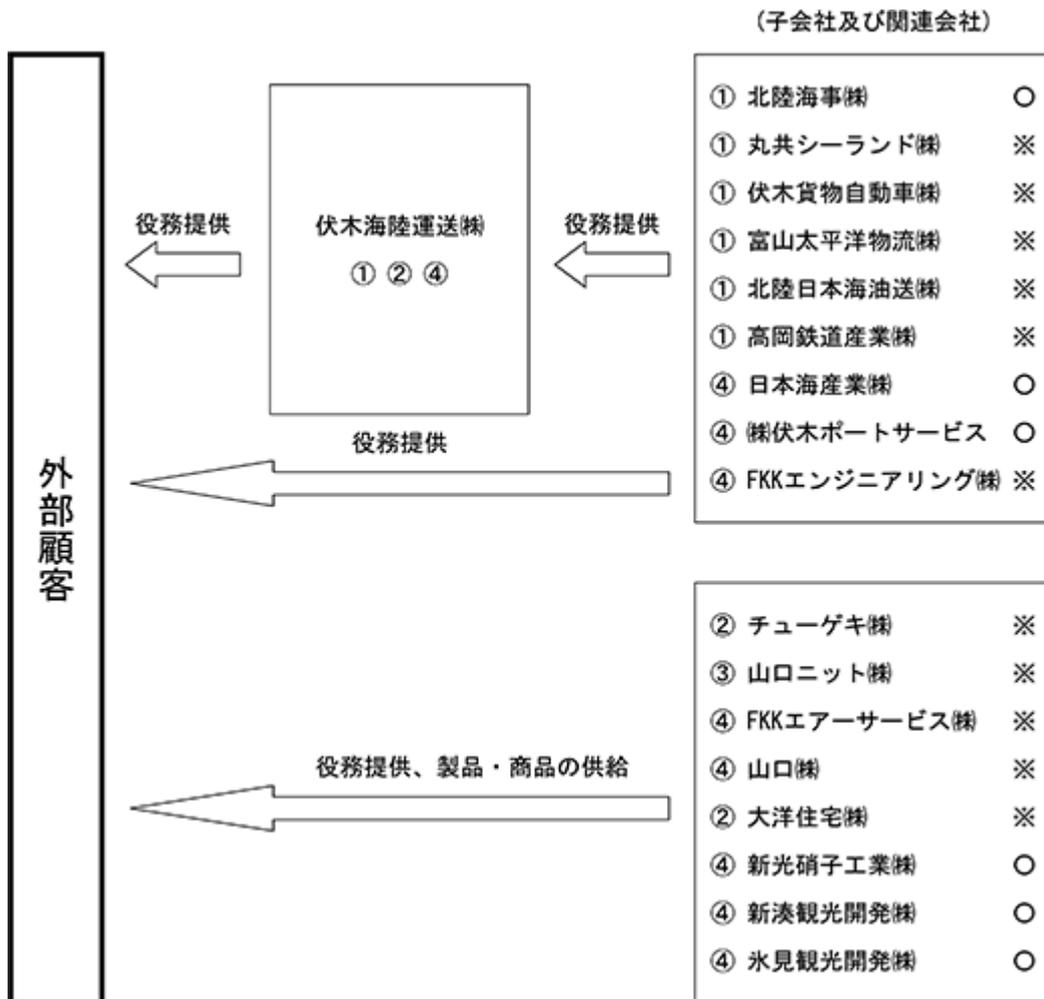
#### (3) 繊維製品製造事業

|          |           |
|----------|-----------|
| 山口ニット(株) | : 繊維製品製造業 |
|----------|-----------|

#### (4) その他事業

|                  |  |
|------------------|--|
| 当社               | : 損害保険代理店業                               |
| F K Kエンジニアリング(株) | : 油槽所構内作業、富山港石油基地・伏木港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、 |
| F K Kエアサービス(株)   | : 旅行業                                    |
| 山口(株)            | : 繊維製品卸売業                                |
| 新光硝子工業(株)        | : 硝子製造、加工                                |
| 日本海産業(株)         | : 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業                   |
| (株)伏木ポートサービス     | : 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業                   |
| 新湊観光開発(株)        | : ホテル経営事業                                |
| 氷見観光開発(株)        | : ゴルフ場運営事業                               |

## 事業系統図



(注) 1 は連結子会社であります。

は持分法適用関連会社であります。

2 事業区分 は港運事業、 は不動産事業、 は繊維製品製造事業、 はその他事業であります。

## 4 【関係会社の状況】

| 名称                | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の所有<br>割合(%)  | 関係内容   |
|-------------------|--------|-------------|--------------|------------------|--|
| (連結子会社)           |        |             |              |                  |  |
| 伏木貨物自動車株式会社       | 富山県高岡市 | 20,000      | 港運事業         | 86.50            | 当社の運送業を担当しております。役員の兼任4名。   |
| 北陸日本海油送株式会社       | 富山県高岡市 | 50,000      | 港運事業         | 99.20<br>(5.10)  | 当社の運送業を一部担当しております。<br>役員の兼任2名。<br>当社は同社の借入に対して担保の提供及び債務保証しております。 |
| F K Kエンジニアリング株式会社 | 富山県富山市 | 30,000      | その他事業        | 98.65<br>(8.65)  | 当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任3名。                                      |
| 富山太平洋物流株式会社       | 富山県高岡市 | 20,000      | 港運事業         | 60.00            | 役員の兼任3名。   |
| F K Kエアサービス株式会社   | 富山県高岡市 | 50,000      | その他事業        | 100.00           | 役員の兼任4名。<br>当社は同社の借入に対し債務保証しております。                               |
| 高岡鉄道産業株式会社        | 富山県高岡市 | 10,000      | 港運事業         | 100.00           | 当社JR貨物入換を一部担当しております。<br>役員の兼任3名。                                 |
| チューゲキ株式会社         | 富山県富山市 | 272,563     | 不動産事業        | 71.66            | 役員の兼任2名。   |
| 山口株式会社            | 富山県富山市 | 32,000      | その他事業        | 71.66<br>(71.66) | 役員の兼任2名。   |
| 丸共シーランド株式会社       | 富山県高岡市 | 70,000      | 港運事業         | 100.00           | 当社の港湾運送業を一部担当しております。<br>役員の兼任4名。                                 |
| 山口ニット株式会社         | 富山県富山市 | 300,000     | 繊維製品製造事業     | 65.19<br>(65.19) | 役員の兼任2名。   |
| 大洋住宅㈱             | 富山県富山市 | 40,000      | 不動産事業        | 71.66<br>(71.66) | 役員の兼任1名。   |
| (持分法適用関連会社)       |        |             |              |                  |  |
| 新光硝子工業株式会社        | 富山県砺波市 | 50,000      | その他事業        | 20.00            | 役員の兼任1名。   |
| 北陸海事株式会社          | 富山県高岡市 | 10,000      | 港運事業         | 20.00            | 当社の曳船作業を一部担当しております。<br>役員の兼任2名。                                  |
| 日本海産業株式会社         | 富山県高岡市 | 13,000      | その他事業        | 25.00            | 当社の港湾運送業を一部担当しております。<br>役員の兼任2名。                                 |
| 株式会社伏木ポートサービス     | 富山県高岡市 | 29,000      | その他事業        | 28.00            | 役員の兼任2名。   |
| 新湊観光開発株式会社        | 富山県射水市 | 85,000      | その他事業        | 20.77<br>(1.30)  |  |
| 氷見観光開発株式会社        | 富山県氷見市 | 93,000      | その他事業        | 27.14<br>(2.41)  | 役員の兼任5名。<br>当社は同社に資金援助しております。                                    |

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。  
3. 特定子会社に該当する子会社は、チューゲキ株式会社、山口ニット株式会社の2社であります。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有を内数で記載しております。  
5. 山口ニット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

|           | 山口ニット株式会社 |
|-----------|-----------|
| 売上高(千円)   | 2,475,425 |
| 経常利益(千円)  | 46,434    |
| 当期純利益(千円) | 28,742    |
| 純資産額(千円)  | 975,510   |
| 総資産額(千円)  | 2,811,664 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年6月30日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(名)  |
|----------|----------|
| 港運事業     | 490 (38) |
| 不動産事業    | 9 ( 3)   |
| 繊維製品製造事業 | 133 (15) |
| その他事業    | 61 (51)  |
| 全社(共通)   | 18 ( )   |
| 合計       | 711(107) |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年6月30日現在)

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 310 (58) | 39.4    | 17.1      | 5,665,842 |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(平成30年6月30日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(名)  |
|----------|----------|
| 港運事業     | 282 (11) |
| 不動産事業    |          |
| その他事業    | 10 (47)  |
| 全社(共通)   | 18 ( )   |
| 合計       | 310 (58) |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

(平成30年6月30日現在)

| 会社名                | 所属組合      | 組合員数(名) |
|--------------------|-----------|---------|
| 伏木海陸運送株式会社         | 全日本港湾労働組合 | 261     |
| 伏木貨物自動車株式会社        | 全日本港湾労働組合 | 39      |
| F K Kエンジニアリング送株式会社 | 全日本港湾労働組合 | 25      |
| 北陸日本海油送株式会社        | 全日本港湾労働組合 | 65      |
| 富山太平洋物流株式会社        | 全日本港湾労働組合 | 38      |
| 高岡鉄道産業株式会社         | 全日本港湾労働組合 | 5       |
| F K Kエアサービス株式会社    | 全日本港湾労働組合 | 2       |
| 丸共シーランド株式会社        | 全日本港湾労働組合 | 20      |
| 山口ニット株式会社          | ゼンセン同盟    | 88      |

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は、環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国との物的、人的交流を推進します。当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

##### 「F K Kグループ経営理念」

F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。

F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。

「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミス無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化すると危惧意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。

「F K Kグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境に配慮した経営を継続します。

港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実にいき、現場の安全作業を徹底いたします。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として、物流を通じ地域の発展に貢献することを目指しております。

上記課題の達成に向けて次のような具体的な取組みを行います。

イ．物流のインフラ整備とノウハウの蓄積を図り、国際海上コンテナ貨物の新規貨物の誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

ロ．海外事務所を活用し、ロシア、中国との物流面で積極的な事業展開をいたします。

新規在来貨物の誘致については、伏木外港の活用を図り、積極的な営業展開を行います。

伏木外港と北海道苫小牧港とのR O R O船の定期運航化を目指します。

グループ全体でのコンプライアンス及び環境意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たします。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されている一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移しておりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

##### 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用と所得情勢が改善し、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を行う一方で、営業経費の圧縮に努めました。不動産事業においては、富山市内の賃貸物件が寄与し、繊維製品製造事業については自動車向けの内装材の生産に持ち直しの動きがみられました。また、その他事業では繊維製品卸売事業が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は143億6千2百万円（前年同期比9億4千3百万円、7.0%の増収）、営業利益は売上原価の増加により7億3千5百万円（前年同期比3千3百万円、4.4%の減益）、経常利益はその他営業外収益の増加により6億9千8百万円（前年同期比1千万円、1.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円（前年同期比3千4百万円、9.3%の増益）となりました。

##### 生産、受注及び販売の状況

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・内容」における各セグメント業績に含めて記載しております。

##### 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、220億5百万円となり、対前連結会計年度末比で0.6%、1億2千7百万円減少しました。

負債につきましては、125億9千1百万円となり、対前連結会計年度末比で4.0%、5億3千万円減少しました。

純資産につきましては、94億1千4百万円となり、対前連結会計年度末比で4.5%、4億2百万円増加しました。

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、48億9千3百万円となり、前連結会計年度比で7.0%、3億6千8百万円減少しました。この減少の主なものは、期末日が金融機関の休業日であったことや借入金の返済で現金及び預金（21億8千4百万円から16億1千4百万円へ5億7千万円減）が減少したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、171億1千2百万円となり、前連結会計年度比で1.4%、2億4千万円増加しました。この増加の主なものは、建物及び構築物の取得により有形固定資産が（134億4千9百万円から136億2千3百万円へ1億7千万3百万円増）が増加したことや、株式の株価上昇等により投資その他の資産（33億3千1百万円から34億7百万円へ7千5百万円増）が増加したことなどによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、54億5千2百万円となり、前連結会計年度比で3.1%、1億7千3百万円減少しました。この減少の主なものは、借入金の返済により短期借入金（9億6千8百万円から8億4千2百万円へ1億2千6百万円減）が減少したことや1年内返済予定の長期借入金（23億1千万円から20億5千3百万円へ2億5千6百万円減）が減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、71億3千8百万円となり、前連結会計年度比で4.8%、3億5千6百万円減少しました。この減少の主なものは、社債が1年内償還予定が増加したことにより(4億1千2百万円から2億円へ2億1千2百万円減)減少したことや借入金の返済により長期借入金(41億8千6百万円から40億9千8百万円へ8千7百万円減)が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、94億1千4百万円となり、前連結会計年度比で4.5%、4億2百万円増加しました。この増加の主なものは、利益剰余金(46億3千3百万円から49億4千3百万円へ3億1千万円増)が増加したことなどであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過10億6千万円、投資活動による支出超過10億2千3百万円、財務活動による支出超過6億1千1百万円により前連結会計年度比で5億7千3百万円減少し、11億5千万円(前連結会計年度末比33.3%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益7億2千5百万円に減価償却費7億3千6百万円などを加え、売上債権の増加1億4千6百万円や仕入債務の減少1億1千3百万円などを控除した結果、営業活動での収入超過が10億6千万円となり、前連結会計年度比3億5千6百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出12億7百万円や有形固定資産の売却による収入2億9千8百万円などにより10億2千3百万円の支出超過となり、前連結会計年度比6億5千6百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入20億2千万円、同返済23億6千4百万円などにより6億1千1百万円の支出超過となり、前連結会計年度比1億4千3百万円の支出減少となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

|                     | 平成28年6月期 | 平成29年6月期 | 平成30年6月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)           | 35.7     | 37.1     | 38.9     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)     | 14.8     | 15.8     | 17.7     |
| 債務償還年数(年)           | 8.7      | 5.6      | 7.0      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 10.6     | 17.7     | 15.7     |

(注)1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、経営成績等に影響を及ぼす会計上の見積りを行う必要があります。当社グループは、過去の実績値や最新の状況を踏まえ、合理的と判断された前提に基づき見積りを行っております。見積りは、将来に関する不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループでは、会計方針及び見積りについて、経営者による検討を継続的に行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容  
セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 港運事業 ]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱いが減少したものの、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し、95億1千2百万円（前年同期比5億5千7百万円、6.2%増）、セグメント利益は7億7千5百万円（同8千1百万円、9.5%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

#### [ 不動産事業 ]

不動産事業の売上は、9億9千5百万円（前年同期比4億7千4百万円、91.0%増）、セグメント利益は2億9千万円（同3千8百万円、15.4%増）となりました。これは、前期に子会社化した住宅建築会社の売上が増加したためです。

#### [ 繊維製品製造事業 ]

繊維製品製造事業の売上は、糸代を含む生機売上が減少し24億7千5百万円（前年同期比7千2百万円、2.8%減）、セグメント利益は4千4百万円（同2百万円、5.5%減）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業の売上は、14億4千6百万円（前年同期比9百万円、0.6%増）、セグメント利益は5千7百万円（同3百万円、6.7%増）となりました。これは主に繊維製品卸売業の増収によるものです。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要につきましては、運転資金が主なものであり、金融機関からの短期借入金並びに長期借入金により賄っており、両者を組み合わせることで、過不足の無い効率的な調達に努めております。

キャッシュ・フローの状況分析については、(1)業績等の概要「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、11億7千3百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は6億6千6百万円で、その主なものは、倉庫の建物やタンクローリー、トラクター等の車両運搬具であります。

不動産事業は4億1千4百万円で、その主なものは、土地の取得等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成30年6月30日現在)

| 事業所名<br>(所在地)      | セグメントの<br>名称          | 設備の内容        | 帳簿価額(千円)    |        |            |                        |                    | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------------|--------------|-------------|--------|------------|------------------------|--------------------|------------|-------------|
|                    |                       |              | 建物<br>及び構築物 | 車両運搬具  | 機械及び<br>装置 | 土地<br>(面積㎡)            | その他の<br>有形固定<br>資産 |            |             |
| 本社<br>(富山県高岡市)     | 港運事業<br>その他事業<br>全社共通 | 建物及び<br>物流施設 | 914,308     | 26,359 | 219,368    | 3,148,989<br>(298,315) | 49,742             | 4,358,768  | 165( 3)     |
| 富山新港支店<br>(富山県射水市) | 港運事業<br>その他事業         | 建物及び<br>物流施設 | 441,459     | 26,833 | 188,296    | 1,718,535<br>(85,968)  | 13,283             | 2,388,407  | 142(54)     |
| 金沢事務所<br>(石川県金沢市)  | 港運事業                  | 事務所<br>建物    | 42,035      |        |            | 50,456<br>(6,611)      |                    | 92,492     |             |
| 東京事務所<br>(東京都千代田区) | 港運事業                  | 事務所          |             |        |            |                        | 699                | 699        | 2(1)        |
| 東京事務所寮<br>(埼玉県和光市) | 港運事業                  | 社員寮          | 7,527       |        |            | 3,058<br>(48)          |                    | 10,585     |             |
| 大連事務所<br>(中国大連市)   | 港運事業                  | 事務所          |             |        |            |                        |                    |            | 1( )        |
| 合計                 |                       |              | 1,405,330   | 53,192 | 407,664    | 4,921,040<br>(390,943) | 63,724             | 6,850,952  | 310(58)     |

- (注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。  
2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶等であります。  
3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。  
4. 金額には消費税等は含まれておりません。  
5. 従業員数の( )は臨時雇用者数の年間平均人員を外数で表しております。

## (2) 国内子会社

(平成30年6月30日現在)

| 事業所名<br>(所在地)                 | セグメントの<br>名称 | 設備の内容            | 帳簿価額(千円)    |           |            |                        |                    | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(名) |
|-------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|------------|------------------------|--------------------|------------|-------------|
|                               |              |                  | 建物<br>及び構築物 | 車両<br>運搬具 | 機械及び<br>装置 | 土地<br>(面積㎡)            | その他の<br>有形固定<br>資産 |            |             |
| 伏木貨物自動車㈱<br>(高岡市伏木)           | 港運事業         | 貨物運送設備           | 31,550      | 109,172   | 1,683      | 96,681<br>(6,104)      | 742                | 239,830    | 45( 3)      |
| 北陸日本海油送㈱<br>(高岡市伏木)           | 港運事業         | 貨物運送設備           | 14,637      | 325,956   | 353        | 42,000<br>(3,120)      | 4,916              | 387,863    | 74(16)      |
| F K K エンジニア<br>リング㈱<br>(富山市)  | その他事業        | 造船設備             | 22,817      | 1,556     |            | 167,535<br>(5,987)     | 654                | 192,563    | 37( 2)      |
| 富山太平洋物流㈱<br>(富山市)             | 港運事業         | 貨物運送設備           | 8,844       | 113,883   | 626        |                        | 16                 | 123,371    | 42( 2)      |
| F K K エアーサー<br>ビス㈱<br>(高岡市下関) | その他事業        | 店舗設備他            | 18,740      | 0         |            | 85,007<br>(929)        | 494                | 104,243    | 5( )        |
| 高岡鉄道産業㈱<br>(高岡市能町)            | 港運事業         | J R コンテナ<br>取扱設備 |             | 0         |            | 54,567<br>(645)        | 0                  | 54,567     | 7( 6)       |
| チューゲキ㈱<br>(富山市)               | 不動産事業        | 賃貸施設             | 1,581,218   | 205       |            | 2,863,013<br>(34,331)  | 1,021              | 4,445,458  | 3( )        |
| 山口㈱<br>(富山市)                  | その他事業        | 繊維製品卸売<br>業      | 31,843      | 560       |            | 78,954<br>(8,772)      | 1,086              | 112,445    | 9( 2)       |
| 丸共シーランド㈱<br>(高岡市)             | 港運事業         | 港湾貨物取扱<br>設備     | 24,289      | 6,777     | 0          | 115,995<br>(6,612)     | 3,261              | 150,324    | 40( )       |
| 山口ニット㈱<br>(富山市)               | 繊維製品製造<br>事業 | 繊維製品製造<br>設備     | 315,798     | 8,884     | 223,681    | 447,071<br>(108,384)   | 20,626             | 1,016,062  | 133(15)     |
| 大洋住宅㈱<br>(富山市)                | 不動産事業        | 住宅建築・リ<br>フォーム   | 39,499      | 892       |            | 79,207<br>(2,450)      | 3,078              | 122,678    | 6( 3)       |
| 合計                            |              |                  | 2,089,240   | 567,891   | 226,344    | 4,030,034<br>(177,334) | 35,898             | 6,949,409  | 401(49)     |

(注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶等であります。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4. 金額には消費税等は含まれておりません。

5. ( ) は臨時雇用者数(外数)を表しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,800,000   |
| 計    | 4,800,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成30年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成30年9月27日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容           |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 2,615,400                         | 2,615,400                       | 東京証券取引所<br>市場第2部                   | 1単元の株式数：100株 |
| 計    | 2,615,400                         | 2,615,400                       |                                    |              |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年1月1日 | 10,462                 | 2,615                 |                | 1,850,500     |                      | 1,367,468           |

(注) 1. 平成28年9月27開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |          |        |       |    |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他  | 計      |              |
|             |                    |       |          |        | 個人以外  | 個人 |        |        |              |
| 株主数(人)      |                    | 16    | 13       | 45     | 6     |    | 731    | 811    |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 8,496 | 112      | 5,886  | 23    |    | 11,530 | 26,047 | 10,700       |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 32.62 | 0.43     | 22.60  | 0.09  |    | 44.27  | 100.00 |              |

(注) 1. 自己株式19,180株は、「個人その他」191単元、「単元未満株式の状況」に80株含めてあります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

| 氏名又は名称       | 住所                 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|--------------------|-----------|-----------------------------------|
| 株式会社橘海運      | 富山県高岡市中川上町3番11号    | 207       | 7.98                              |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号  | 191       | 7.36                              |
| 株式会社北陸銀行     | 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号 | 128       | 4.94                              |
| 夏野 元秀        | 富山県射水市             | 110       | 4.24                              |
| 橘 慶一郎        | 富山県高岡市             | 106       | 4.09                              |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号  | 93        | 3.59                              |
| 住友生命保険相互会社   | 東京都中央区築地七丁目18番24号  | 70        | 2.70                              |
| 釣谷 真美        | 富山県高岡市             | 65        | 2.52                              |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号  | 64        | 2.47                              |
| 第一生命保険株式会社   | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 64        | 2.47                              |
| 計            |                    | 1,099     | 42.33                             |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)   | 議決権の数(個) | 内容           |
|----------------|--|----------|--------------|
| 無議決権株式         |  |          |              |
| 議決権制限株式(自己株式等) |  |          |              |
| 議決権制限株式(その他)   |  |          |              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 19,100<br>(相互保有株式)<br>普通株式 31,100 |          | 1単元の株式数:100株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>2,554,500                                  | 25,545   | 同上           |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>10,700                                     |          | 同上           |
| 発行済株式総数        | 2,615,400  |          |              |
| 総株主の議決権        |  | 25,545   |              |

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 80株及び相互保有株式 102株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称            | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>伏木海陸運送株式会社    | 高岡市伏木湊町 5 - 1   | 19,100               |                      | 19,100              | 0.73                               |
| (相互保有株式)<br>株式会社伏木ポートサービス | 高岡市伏木湊町 5 - 5   | 2,900                |                      | 2,900               | 0.11                               |
| (相互保有株式)<br>日本海産業株式会社     | 高岡市伏木 2 - 1 - 1 | 28,200               |                      | 28,200              | 1.08                               |
| 計                         |                 | 50,200               |                      | 50,200              | 1.92                               |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 137    | 187       |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |        |             |        |             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |             |        |             |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |             |        |             |
| その他                         |        |             |        |             |
| 保有自己株式数 (注)                 | 19,180 |             | 19,180 |             |

(注) 当期間の保有自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当金については1株当たり15円とし、期末配当金については1株当たり20円を実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成30年2月9日<br>取締役会決議    | 38,944     | 15.00       |
| 平成30年9月26日<br>定時株主総会決議 | 51,924     | 20.00       |

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第97期    | 第98期    | 第99期    | 第100期       | 第101期   |
|-------|---------|---------|---------|-------------|---------|
| 決算年月  | 平成26年6月 | 平成27年6月 | 平成28年6月 | 平成29年6月     | 平成30年6月 |
| 最高(円) | 285     | 349     | 295     | [400] 2,000 | 1,933   |
| 最低(円) | 232     | 248     | 227     | [223] 1,115 | 1,318   |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年1月1日付で5株を1株にする株式併合を実施したため、第100期の最高・最低株価のうち、[ ]内は株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成30年1月 | 2月    | 3月    | 4月    | 5月    | 6月    |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,448   | 1,451 | 1,428 | 1,490 | 1,516 | 1,933 |
| 最低(円) | 1,368   | 1,345 | 1,370 | 1,405 | 1,360 | 1,365 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

| 役名           | 職名          | 氏名        | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|--------------|-------------|-----------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長  |             | 川 西 邦 夫   | 昭和27年8月27日生  | 昭和52年1月<br>平成14年10月<br>平成19年9月<br>平成21年9月<br>平成24年9月<br>平成26年9月<br>平成28年6月<br>平成28年9月<br>平成28年10月<br>平成28年10月<br>当社入社<br>当社営業第二部長<br>当社取締役営業部長<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役専務<br>当社代表取締役副社長<br>北陸海事株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>当社代表取締役社長(現任)<br>北陸日本海油送株式会社代表取締役<br>役会長(現任)<br>F K K エンジニアリング株式会社<br>代表取締役会長(現任) | (注)3 | 40            |
| 代表取締役<br>副社長 |             | 大 門 督 幸   | 昭和31年1月17日生  | 昭和53年5月<br>平成19年10月<br>平成21年9月<br>平成24年9月<br>平成26年9月<br>平成26年9月<br>平成27年9月<br>平成28年9月<br>平成28年10月<br>当社入社<br>当社営業部長<br>当社取締役営業部長<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役専務<br>高岡鉄道産業株式会社代表取締役<br>社長(現任)<br>F K K エア－サービズ株式会社代<br>表取締役社長(現任)<br>当社代表取締役副社長(現任)<br>伏木貨物自動車株式会社代表取締<br>役社長(現任)                            | (注)3 | 38            |
| 代表取締役<br>専務  |             | 浦 俊 夫     | 昭和32年11月18日生 | 昭和55年3月<br>平成17年3月<br>平成22年9月<br>平成26年9月<br>平成28年9月<br>平成28年10月<br>平成28年12月<br>平成30年3月<br>当社入社<br>当社総務部財務・経理部長<br>当社取締役総務部長<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役専務(現任)<br>F K K エンジニアリング株式会社<br>代表取締役社長(現任)<br>大洋住宅株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>氷見観光開発株式会社代表取締役<br>社長(現任)   | (注)3 | 39            |
| 取締役          | 海運営業<br>部長  | 久 保 啓 二 郎 | 昭和34年6月2日生   | 昭和57年3月<br>平成23年4月<br>平成25年9月<br>平成27年11月<br>平成29年7月<br>当社入社<br>当社営業部長<br>当社取締役現業部長<br>当社取締役営業部長<br>当社取締役海運営業部長(現任)  | (注)3 | 17            |
| 取締役          | 総務部長        | 林 延 佳     | 昭和33年4月30日生  | 昭和52年4月<br>平成22年10月<br>平成26年9月<br>当社入社<br>当社総務部長(財務・経理)<br>当社取締役総務部長(現任)   | (注)3 | 9             |
| 取締役          | 富山新港<br>支店長 | 森 岡 実     | 昭和34年11月13日生 | 昭和53年5月<br>平成21年10月<br>平成26年9月<br>平成29年6月<br>当社入社<br>当社富山新港支店長<br>当社取締役富山新港支店長(現<br>任)<br>富山太平洋物流株式会社代表取締<br>役社長(現任)   | (注)3 | 9             |
| 取締役          | 人事労務<br>部長  | 太 田 好 昭   | 昭和35年12月23日生 | 昭和58年3月<br>平成22年10月<br>平成28年9月<br>平成29年7月<br>当社入社<br>当社勤労安全部長<br>当社取締役勤労安全部長<br>当社取締役人事労務部長(現任)  | (注)3 | 9             |

| 役名  | 職名     | 氏名   | 生年月日         | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-----|--------|------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | 国際物流部長 | 細川英明 | 昭和36年10月1日生  | 昭和61年3月<br>平成24年10月<br>平成28年9月<br>平成29年7月  | 当社入社<br>当社営業部長<br>当社取締役営業部長<br>当社取締役国際物流部長(現任)  | (注)3 | 10            |
| 取締役 | 現業部長   | 野村浩  | 昭和35年9月4日生   | 昭和54年4月<br>平成24年10月<br>平成30年9月   | 当社入社<br>当社営業部長<br>当社取締役現業部長(現任)   | (注)3 | 6             |
| 取締役 |        | 釣谷宏行 | 昭和33年11月12日生 | 昭和57年4月<br>平成3年9月<br>平成8年9月<br>平成9年4月<br>平成12年6月<br>平成23年10月<br>平成23年12月<br>平成27年6月<br>平成27年6月 | 株式会社北陸銀行入行<br>シーケー金属株式会社取締役<br>当社取締役(現任)<br>シーケー金属株式会社代表取締役社長(現任)<br>サンエツ金属株式会社代表取締役社長(現任)<br>株式会社C Kサンエツ代表取締役社長(現任)<br>株式会社リケンC K J V代表取締役社長(現任)<br>日本伸銅株式会社代表取締役会長(現任)<br>株式会社宮入バルブ製作所社外監査役(現任) | (注)3 | 105           |
| 取締役 |        | 夏野公秀 | 昭和40年6月30日生  | 昭和63年4月<br>平成5年6月<br>平成9年6月<br>平成10年9月<br>平成17年4月<br>平成25年6月<br>平成28年8月                        | 射水運輸株式会社入社<br>射水運輸株式会社常務取締役<br>射水運輸株式会社代表取締役社長(現任)<br>当社取締役(現任)<br>株式会社エコ・マインド代表取締役社長(現任)<br>射水建設興業株式会社代表取締役社長(現任)<br>射水建材株式会社代表取締役社長(現任)   | (注)3 | 20            |
| 取締役 |        | 稲垣晴彦 | 昭和29年4月13日生  | 昭和54年4月<br>平成5年3月<br>平成11年10月<br>平成12年9月<br>平成12年12月<br>平成25年7月<br>平成29年9月                     | 日本コカ・コーラ株式会社へ入社<br>北陸コカ・コーラボトリング株式会社常務取締役<br>北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役常務<br>当社取締役(現任)<br>北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長(現任)<br>コカ・コーライーストジャパン株式会社社外取締役<br>G R N 株式会社代表取締役社長(現任)                            | (注)3 | 2             |
| 取締役 |        | 栗田吉弘 | 昭和46年4月11日生  | 平成16年9月<br>平成23年4月   | 当社取締役(現任)<br>小倉大弓製作所へ入社(現在)   | (注)3 | 560           |
| 取締役 |        | 橘奈緒美 | 昭和38年2月23日生  | 平成10年9月<br>平成20年7月<br>平成21年1月<br>平成24年9月<br>平成27年7月  | 株式会社オジャーズ・ベルンソンへ入社<br>タチバナアソシエイツ設立 代表(現任)<br>株式会社オジャーズ・ベルンソン パートナー<br>当社取締役(現任)<br>D H R インターナショナル・ジャパン株式会社マネージング・パートナー(現任)   | (注)3 | 536           |

| 役名            | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |       |
|---------------|----|-------|-------------|---|---|------|---------------|-------|
| 常任監査役<br>(常勤) |    | 太田 俊之 | 昭和28年3月2日生  | 昭和46年3月<br>平成19年10月<br>平成22年9月<br>平成25年9月   | 当社へ入社<br>当社勤労安全部長<br>当社取締役現業部長<br>当社常任監査役(常勤)(現任)   | (注)4 | 35            |       |
| 監査役           |    | 中村 正治 | 昭和44年8月11日生 | 平成5年4月<br>平成7年2月<br>平成9年2月<br>平成14年9月<br>平成28年7月<br>平成28年7月<br>平成29年10月               | 南陽株式会社へ入社<br>南陽株式会社取締役<br>南陽株式会社代表取締役社長<br>当社監査役(現任)<br>サニーライブホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)<br>光陽興産株式会社代表取締役会長(現任)<br>南陽吉久株式会社代表取締役社長(現任) | (注)4 | 12            |       |
| 監査役           |    | 坂本 重一 | 昭和20年3月10日生 | 昭和38年4月<br>平成10年7月<br>平成15年7月<br>平成16年7月<br>平成16年9月<br>平成19年6月<br>平成26年11月<br>平成29年6月 | 大阪国税局入局<br>魚津税務署長<br>金沢国税局徴収部長<br>金沢国税局退官<br>坂本重一税理士事務所所長(現任)<br>中村留精密工業株式会社社外監査役(現任)<br>当社監査役(現任)<br>北陸電気工業株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)    | (注)4 |               |       |
| 計             |    |       |             |   |   |      |               | 1,447 |

- (注) 1. 取締役釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役中村正治氏及び坂本重一氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成30年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
4. 監査役の任期は、平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| (氏名) | (生年月日)     | (略歴)   | (所有株式数) |
|------|------------|--|---------|
| 樋爪 勇 | 昭和21年7月7日生 | 昭和46年4月 弁護士登録(富山県弁護士会)<br>正力法律事務所入所<br>昭和55年2月 樋爪法律事務所開設<br>(現 樋爪・大原法律事務所)<br>昭和63年4月 富山県弁護士会会長<br>平成18年4月 高岡法科大学非常勤講師(現任) | 株       |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「内和外信」の社訓を信条とし、「総物流企業の使命に徹し、顧客や地域社会の発展に寄与するとともに、社会の信頼に応える」ことを経営理念に、顧客のニーズに的確に応え、地域社会の豊かな暮らしと明るい未来の実現に向かって前進をし続けております。

このビジョンを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠との認識を有しており、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、顧客、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼関係をより強固なものにしてまいります。また、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

#### 2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として取締役会、監査機関として監査役会を設置しております。

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。（提出日現在社外取締役4名）

また、部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

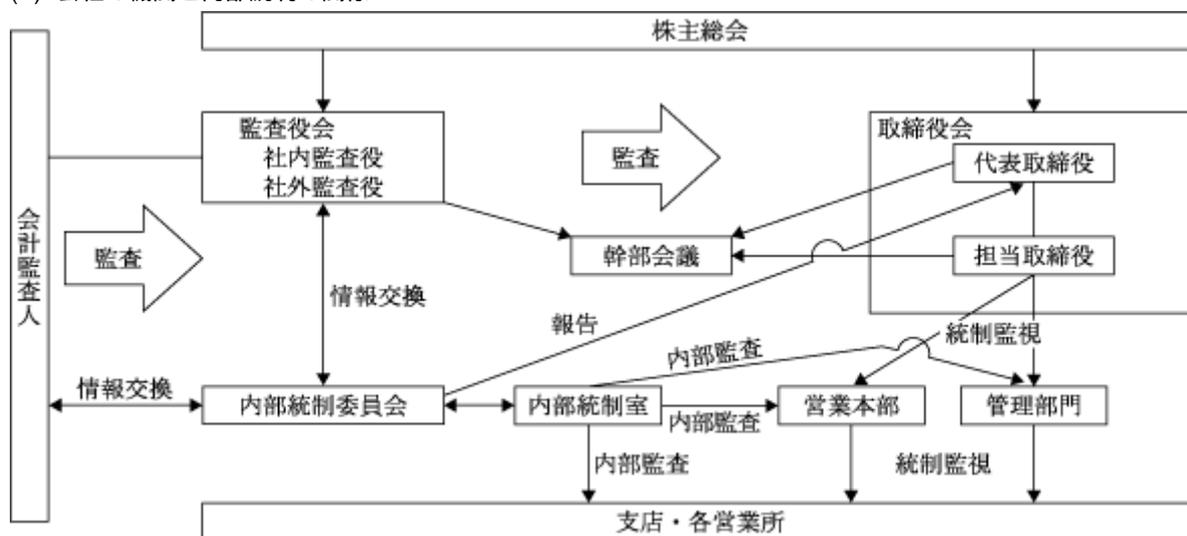
監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております（提出日現在社外監査役2名）。監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

監査役は会計監査人と、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

当社は、子会社の業務の適正性を確保するための体制整備として、「子会社管理規定」を定め、各子会社の事業内容によって当社の主管部署が指導を行うとともに、経営状況については月1回報告を受け、経営上の重要な事項は当社の了承を受け実行する体制で、子会社の経営管理を行っております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

##### (2) 会社の機関と内部統制の関係



### (3) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。
- ・内部監査については、5名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時においては、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

- ・グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。
- ・グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。
- ・損失の危機の管理に関する規定とその他の体制

当社は、「リスク管理規定」を制定し、当社グループの各部門と役員及び従業員全員が、本規定に従い、全社的リスク管理を徹底する。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失及び企業経営への影響度の最小化を図ることを基本とする。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の社長の下、「幹部会議」において検討する体制とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。
- ・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・内部通報制度を主管する勤労安全部は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告するものとする。
- ・当社は、内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。
- ・監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

### 3 内部監査及び監査役監査の状況

- (1) 内部監査については、本店に内部統制室（要員1名）を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制の一層の強化を図っております。営業、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守及び適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である太陽有限責任監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘による改善履行状況につきましても、定期的に監査役に報告されております。更に、内部監査の体制、監査計画についても合わせて監査役会に報告し、情報を共有化しております。
- (2) 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、原則として年間5回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。
- (3) 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

### 4 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査人に「太陽有限責任監査法人」を選任しております。太陽有限責任監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、齋藤哲氏及び沖聡氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士7名とその他1名であります。

### 5 社外取締役及び社外監査役との関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

なお、人的関係はありません。

## 社外取締役

| 氏名    | 兼務状況   | 資本的関係<br>(所有株式数) | 取引関係  | その他の利害関係 |
|-------|--|------------------|---|----------|
| 釣谷 宏行 | (株)CKサンエツ代表取締役社長、シーケー金属(株)代表取締役社長、サンエツ金属(株)代表取締役社長、(株)リケンCKJV代表取締役社長、日本伸銅(株)代表取締役会長、(株)宮入バルブ製作所社外監査役 | 10,540株          | (株)CKサンエツ、シーケー金属(株)、サンエツ金属(株)、(株)リケンCKJVとの間に商取引があります                          | ありません    |
| 夏野 公秀 | 射水運輸(株)代表取締役社長、(株)エコ・マインド代表取締役社長、氷見土地開発(株)代表取締役社長、射水建設興業(株)代表取締役社長                                   | 2,000株           | 射水運輸(株)との間に商取引があり、射水運輸(株)は当社の株式2,000株保有、射水建設興業(株)は当社の株式8,400株を保有しています         | ありません    |
| 稲垣 晴彦 | 北陸コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長、GRNホールディングス(株)代表取締役社長  | 200株             | 北陸コカ・コーラボトリング(株)とGRNホールディングス(株)との間に商取引があり、GRNホールディングス(株)は当社の株式40,000株を保有しています | ありません    |
| 橋 奈緒美 | タチバナアソシエイツ代表、DHRインターナショナル・ジャパン(株)マネージング・パートナー  | 53,600株          | ありません   | ありません    |

## 社外監査役

|       |  |        |  |       |
|-------|--|--------|--|-------|
| 中村 正治 | サニーライブホールディングス(株)代表取締役社長、南陽(株)代表取締役社長、吉久(株)代表取締役社長、光陽興産(株)代表取締役会長、(株)ウッディパーツ代表取締役会長、(株)BESS北陸代表取締役社長、南陽オモビト(株)代表取締役社長、(株)エコネット物流代表取締役会長、光陽電設(株)代表取締役会長 | 1,200株 | 南陽(株)、吉久(株)、光陽興産(株)、(株)ウッディパーツとの間に商取引があり、南陽(株)は当社の株式9,050株保有、吉久(株)は当社の株式11,050株保有、南陽オモビト(株)は当社の株式13,760株を保有しています | ありません |
| 坂本 重一 | 坂本重一税理士事務所所長、北陸電気工業(株)社外取締役、中村留精密工業(株)社外監査役  | 株      | ありません  | ありません |

釣谷宏行氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

夏野公秀氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

稲垣晴彦氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

橋奈緒美氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

中村正治氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

坂本重一氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として税務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との総合連帯並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制会議等において適宜報告及び意見交換を実施しております。

## 6 役員の報酬等

### (1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |        |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
|                   |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与     | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 69,445         | 49,770         |               | 10,475 | 9,200 | 10                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 9,450          | 7,110          |               | 1,500  | 840   | 1                     |
| 社外役員              | 14,550         | 10,800         |               | 3,150  | 600   | 7                     |

### (2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### (3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の<br>員数(名) | 内容            |
|--------|-------------------|---------------|
| 37,688 | 5                 | 使用人を兼務しているため。 |

### (4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。

監査役については監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,016,352千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）

a. 前事業年度

(口) 特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的               |
|--------------------|------------|------------------|--------------------|
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 131,600    | 235,695          | 営業上の良好な取引関係を維持するため |
| 名港海運(株)            | 209,000    | 234,080          | 〃                  |
| (株)富山銀行            | 21,500     | 90,192           | 〃                  |
| 住友化学(株)            | 100,000    | 64,600           | 〃                  |
| (株)C K サンエツ        | 27,519     | 61,644           | 〃                  |
| 新日本電工(株)           | 155,443    | 61,555           | 〃                  |
| 日産化学工業(株)          | 12,000     | 44,520           | 〃                  |
| 大建工業(株)            | 15,130     | 36,524           | 〃                  |
| 日本曹達(株)            | 46,000     | 28,520           | 〃                  |
| 三菱商事(株)            | 5,900      | 13,900           | 〃                  |
| 中越パルプ工業(株)         | 58,000     | 13,688           | 〃                  |
| (株)商船三井            | 41,000     | 13,530           | 〃                  |
| ジェイエフイーホールディングス(株) | 5,900      | 11,507           | 〃                  |
| 日本ゼオン(株)           | 5,697      | 6,820            | 〃                  |
| (株)大和証券グループ本社      | 10,000     | 6,658            | 〃                  |
| 日本通運(株)            | 9,306      | 6,542            | 〃                  |
| 富山第一銀行(株)          | 10,000     | 5,160            | 〃                  |
| (株)日新              | 7,000      | 3,808            | 〃                  |
| 三谷産業(株)            | 3,000      | 1,224            | 〃                  |
| 第一生命ホールディングス(株)    | 400        | 810              | 〃                  |
| 日本郵船(株)            | 2,732      | 570              | 〃                  |
| 双日(株)              | 800        | 220              | 〃                  |

## b. 当事業年度

## (口) 特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的               |
|--------------------|------------|------------------|--------------------|
| 名港海運(株)            | 209,000    | 263,340          | 営業上の良好な取引関係を維持するため |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 131,600    | 194,110          | 〃                  |
| (株)C K サンエツ        | 27,713     | 102,123          | 〃                  |
| (株)富山銀行            | 21,500     | 90,515           | 〃                  |
| 住友化学(株)            | 100,000    | 62,800           | 〃                  |
| 日産化学工業(株)          | 12,000     | 62,040           | 〃                  |
| 新日本電工(株)           | 160,287    | 50,490           | 〃                  |
| 大建工業(株)            | 15,906     | 40,641           | 〃                  |
| 日本曹達(株)            | 46,000     | 28,198           | 〃                  |
| 三菱商事(株)            | 5,900      | 18,160           | 〃                  |
| ジェイエフイーホールディングス(株) | 5,900      | 12,366           | 〃                  |
| (株)商船三井            | 4,100      | 10,938           | 〃                  |
| 中越パルプ工業(株)         | 5,800      | 9,889            | 〃                  |
| 日本ゼオン(株)           | 6,160      | 8,070            | 〃                  |
| 日本通運(株)            | 959        | 7,712            | 〃                  |
| (株)大和証券グループ本社      | 10,000     | 6,433            | 〃                  |
| 富山第一銀行(株)          | 10,000     | 4,770            | 〃                  |
| (株)日新              | 1,400      | 3,598            | 〃                  |
| 三谷産業(株)            | 3,000      | 1,035            | 〃                  |
| 第一生命ホールディングス(株)    | 400        | 790              | 〃                  |
| 日本郵船(株)            | 273        | 600              | 〃                  |
| 双日(株)              | 800        | 321              | 〃                  |

## (3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

8 その他

(1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 19,500           |                 | 20,000           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 19,500           |                 | 20,000           |                 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 2 2,184,461             | 2 1,614,395             |
| 受取手形及び売掛金     | 2,365,544               | 2,512,283               |
| 商品及び製品        | 136,396                 | 148,064                 |
| 仕掛品           | 85,538                  | 99,004                  |
| 原材料及び貯蔵品      | 117,391                 | 121,447                 |
| 繰延税金資産        | 75,300                  | 46,730                  |
| その他           | 299,958                 | 354,196                 |
| 貸倒引当金         | 3,181                   | 2,845                   |
| 流動資産合計        | 5,261,408               | 4,893,276               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 2 7,025,186             | 2 7,332,075             |
| 減価償却累計額       | 3,894,546               | 3,837,505               |
| 建物及び構築物（純額）   | 3,130,639               | 3,494,570               |
| 機械装置及び運搬具     | 2 5,888,576             | 2 6,172,407             |
| 減価償却累計額       | 4,610,665               | 4,917,314               |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,277,911               | 1,255,092               |
| 土地            | 2 8,936,910             | 2 8,774,492             |
| 建設仮勘定         | 3,349                   | 3,338                   |
| その他           | 550,495                 | 526,087                 |
| 減価償却累計額       | 449,501                 | 429,802                 |
| その他（純額）       | 100,993                 | 96,285                  |
| 有形固定資産合計      | 13,449,805              | 13,623,779              |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| その他           | 89,848                  | 80,839                  |
| 無形固定資産合計      | 89,848                  | 80,839                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1、2 2,478,114           | 1、2 2,587,957           |
| 長期貸付金         | 317,400                 | 273,421                 |
| 繰延税金資産        | 86,836                  | 64,248                  |
| その他           | 1 452,487               | 1 484,898               |
| 貸倒引当金         | 3,081                   | 2,999                   |
| 投資その他の資産合計    | 3,331,756               | 3,407,526               |
| 固定資産合計        | 16,871,410              | 17,112,145              |
| 資産合計          | 22,132,819              | 22,005,422              |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>          |                         |                         |
| <b>流動負債</b>          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金            | 1,131,582               | 1,015,741               |
| 短期借入金                | 2 968,000               | 2 842,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金        | 2 2,310,392             | 2 2,053,783             |
| 1年内償還予定の社債           | 125,000                 | 312,500                 |
| 未払金                  | 83,523                  | 105,020                 |
| 未払法人税等               | 76,694                  | 138,896                 |
| 未払消費税等               | 50,500                  | 83,954                  |
| 賞与引当金                | 54,503                  | 72,674                  |
| 役員賞与引当金              | 23,006                  | 19,607                  |
| その他                  | 803,108                 | 808,208                 |
| <b>流動負債合計</b>        | <b>5,626,311</b>        | <b>5,452,387</b>        |
| <b>固定負債</b>          |                         |                         |
| 社債                   | 412,500                 | 200,000                 |
| 長期借入金                | 2 4,186,332             | 2 4,098,338             |
| 繰延税金負債               | 314,117                 | 318,775                 |
| 役員退職慰労引当金            | 217,949                 | 225,688                 |
| 製品保証引当金              | 80,000                  | 75,448                  |
| 長期預り保証金              | 1,030,928               | 973,748                 |
| 退職給付に係る負債            | 1,054,234               | 1,048,152               |
| 資産除去債務               | 186,000                 | 186,000                 |
| その他                  | 13,209                  | 12,797                  |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>7,495,272</b>        | <b>7,138,949</b>        |
| <b>負債合計</b>          | <b>13,121,583</b>       | <b>12,591,336</b>       |
| <b>純資産の部</b>         |                         |                         |
| <b>株主資本</b>          |                         |                         |
| 資本金                  | 1,850,500               | 1,850,500               |
| 資本剰余金                | 1,449,453               | 1,451,640               |
| 利益剰余金                | 4,633,036               | 4,943,350               |
| 自己株式                 | 46,767                  | 46,955                  |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>7,886,222</b>        | <b>8,198,536</b>        |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金         | 330,744                 | 357,875                 |
| 退職給付に係る調整累計額         | 2,382                   | 3,857                   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>328,361</b>          | <b>361,733</b>          |
| <b>非支配株主持分</b>       | <b>796,651</b>          | <b>853,815</b>          |
| <b>純資産合計</b>         | <b>9,011,235</b>        | <b>9,414,085</b>        |
| <b>負債純資産合計</b>       | <b>22,132,819</b>       | <b>22,005,422</b>       |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 13,419,418                               | 14,362,770                               |
| 売上原価         | 11,473,537                               | 12,367,064                               |
| 売上総利益        | 1,945,881                                | 1,995,706                                |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 役員報酬         | 172,854                                  | 188,336                                  |
| 給料及び手当       | 325,912                                  | 375,852                                  |
| 賞与引当金繰入額     | 7,363                                    | 10,330                                   |
| 役員賞与引当金繰入額   | 35,256                                   | 34,466                                   |
| 退職給付費用       | 9,797                                    | 7,450                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,220                                   | 21,378                                   |
| その他の人件費      | 98,027                                   | 106,309                                  |
| 減価償却費        | 39,104                                   | 54,006                                   |
| その他一般管理費     | 467,223                                  | 462,328                                  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,176,759                                | 1,260,457                                |
| 営業利益         | 769,122                                  | 735,248                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 7,080                                    | 4,872                                    |
| 受取配当金        | 36,647                                   | 44,594                                   |
| 助成金収入        | 9,517                                    | 995                                      |
| 受取保険金        | 11,273                                   | 8,628                                    |
| 受取賃貸料        | 7,200                                    | 11,735                                   |
| その他          | 19,548                                   | 37,544                                   |
| 営業外収益合計      | 91,267                                   | 108,370                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 80,215                                   | 70,345                                   |
| 持分法による投資損失   | 74,377                                   | 71,242                                   |
| その他          | 17,730                                   | 3,280                                    |
| 営業外費用合計      | 172,323                                  | 144,867                                  |
| 経常利益         | 688,066                                  | 698,751                                  |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | <sup>1</sup> 16,963                      | <sup>1</sup> 51,563                      |
| 受取補償金        | 8,350                                    | 33,313                                   |
| 補助金収入        | 53,380                                   | -  |
| 負ののれん発生益     | 47,806                                   | -  |
| その他          | 7,256                                    | 456                                      |
| 特別利益合計       | 133,757                                  | 85,333                                   |

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 7月 1日<br>至 平成29年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 7月 1日<br>至 平成30年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 2 4,843                                     | 2 36,402                                    |
| 固定資産除却損         | 3 11,398                                    | 3 3,543                                     |
| 固定資産圧縮損         | 53,380                                      | 17,581                                      |
| その他             | 5,329                                       | 1,101                                       |
| 特別損失合計          | 74,952                                      | 58,629                                      |
| 税金等調整前当期純利益     | 746,871                                     | 725,455                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 124,681                                     | 206,475                                     |
| 法人税等調整額         | 165,774                                     | 43,135                                      |
| 法人税等合計          | 290,456                                     | 249,610                                     |
| 当期純利益           | 456,415                                     | 475,844                                     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 89,531                                      | 74,659                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 366,884                                     | 401,185                                     |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 456,415                                  | 475,844                                  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 203,114                                  | 27,405                                   |
| 退職給付に係る調整額       | 25,609                                   | 6,240                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,420                                    | 1,047                                    |
| その他の包括利益合計       | 1 181,925                                | 1 32,598                                 |
| 包括利益             | 638,341                                  | 508,443                                  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 545,177                                  | 434,557                                  |
| 非支配株主に係る包括利益     | 93,163                                   | 73,886                                   |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)

(単位：千円)

|                        | 株主資本      |           |           |        |           |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                        | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高                  | 1,850,500 | 1,366,072 | 4,361,222 | 49,750 | 7,528,044 |
| 当期変動額                  |           |           |           |        |           |
| 剰余金の配当                 |           |           | 77,902    |        | 77,902    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益        |           |           | 366,884   |        | 366,884   |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額 |           |           | 17,168    |        | 17,168    |
| 自己株式の取得                |           |           |           | 768    | 768       |
| 持分法の適用範囲の変動            |           |           |           | 3,752  | 3,752     |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動   |           | 83,381    |           |        | 83,381    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）    |           |           |           |        |           |
| 当期変動額合計                | -         | 83,381    | 271,813   | 2,983  | 358,178   |
| 当期末残高                  | 1,850,500 | 1,449,453 | 4,633,036 | 46,767 | 7,886,222 |

|                        | その他の包括利益累計額  |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|------------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                        | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高                  | 129,557      | 23,226       | 152,784       | 823,123 | 8,503,952 |
| 当期変動額                  |              |              |               |         |           |
| 剰余金の配当                 |              |              |               |         | 77,902    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益        |              |              |               |         | 366,884   |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額 |              |              |               |         | 17,168    |
| 自己株式の取得                |              |              |               |         | 768       |
| 持分法の適用範囲の変動            |              |              |               |         | 3,752     |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動   |              |              |               |         | 83,381    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）    | 201,187      | 25,609       | 175,577       | 26,472  | 149,105   |
| 当期変動額合計                | 201,187      | 25,609       | 175,577       | 26,472  | 507,283   |
| 当期末残高                  | 330,744      | 2,382        | 328,361       | 796,651 | 9,011,235 |

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

|                        | 株主資本      |           |           |        |           |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                        | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高                  | 1,850,500 | 1,449,453 | 4,633,036 | 46,767 | 7,886,222 |
| 当期変動額                  |           |           |           |        |           |
| 剰余金の配当                 |           |           | 90,871    |        | 90,871    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益        |           |           | 401,185   |        | 401,185   |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額 |           |           |           |        |           |
| 自己株式の取得                |           |           |           | 187    | 187       |
| 持分法の適用範囲の変動            |           |           |           |        |           |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動   |           | 2,187     |           |        | 2,187     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)    |           |           |           |        |           |
| 当期変動額合計                | -         | 2,187     | 310,313   | 187    | 312,313   |
| 当期末残高                  | 1,850,500 | 1,451,640 | 4,943,350 | 46,955 | 8,198,536 |

|                        | その他の包括利益累計額  |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|------------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                        | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高                  | 330,744      | 2,382        | 328,361       | 796,651 | 9,011,235 |
| 当期変動額                  |              |              |               |         |           |
| 剰余金の配当                 |              |              |               |         | 90,871    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益        |              |              |               |         | 401,185   |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額 |              |              |               |         |           |
| 自己株式の取得                |              |              |               |         | 187       |
| 持分法の適用範囲の変動            |              |              |               |         |           |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動   |              |              |               |         | 2,187     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)    | 27,131       | 6,240        | 33,371        | 57,164  | 90,536    |
| 当期変動額合計                | 27,131       | 6,240        | 33,371        | 57,164  | 402,849   |
| 当期末残高                  | 357,875      | 3,857        | 361,733       | 853,815 | 9,414,085 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自平成28年7月1日<br>至平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自平成29年7月1日<br>至平成30年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 746,871                                | 725,455                                |
| 減価償却費                    | 676,370                                | 736,105                                |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 11,765                                 | 417                                    |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | 4,435                                  | 18,170                                 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)       | 16,438                                 | 532                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)       | 26,266                                 | 7,738                                  |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)         | 183                                    | 3,398                                  |
| 受取利息及び受取配当金              | 43,727                                 | 49,466                                 |
| 支払利息                     | 80,215                                 | 70,345                                 |
| 持分法による投資損益(は益)           | 74,377                                 | 71,242                                 |
| 有形固定資産売却損益(は益)           | 12,119                                 | 15,161                                 |
| 有形固定資産除却損                | 11,398                                 | 3,543                                  |
| 固定資産圧縮損                  | 53,380                                 | 17,581                                 |
| 補助金収入                    | 53,380                                 | -                                      |
| 受取補償金                    | -                                      | 33,313                                 |
| 負ののれん発生益                 | 47,806                                 | -                                      |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 170,110                                | 146,739                                |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 28,046                                 | 29,190                                 |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 131,688                                | 113,586                                |
| 未払消費税等の増減額(は減少)          | 34,807                                 | 33,454                                 |
| 未払費用の増減額(は減少)            | 31,442                                 | 39,948                                 |
| 預り保証金の増減額(は減少)           | 23,854                                 | 57,180                                 |
| その他                      | 223,394                                | 58,822                                 |
| 小計                       | 1,621,159                              | 1,215,775                              |
| 利息及び配当金の受取額              | 43,711                                 | 51,746                                 |
| 利息の支払額                   | 80,073                                 | 67,524                                 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)       | 167,615                                | 139,030                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 1,417,181                              | 1,060,966                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | 352,329                                | 207,301                                |
| 定期預金の払戻による収入             | 484,339                                | 203,597                                |
| 有形固定資産の取得による支出           | 754,352                                | 1,207,687                              |
| 有形固定資産の売却による収入           | 121,440                                | 298,484                                |
| 無形固定資産の取得による支出           | 7,879                                  | 16,023                                 |
| 補助金の受取額                  | 53,380                                 | -                                      |
| 補償金の受取額                  | -                                      | 33,313                                 |
| 非連結子会社株式の取得による支出         | -                                      | 50,000                                 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 109,144                              | -                                      |
| 投資有価証券の取得による支出           | 5,415                                  | 6,496                                  |
| 投資有価証券の売却による収入           | 3,287                                  | -                                      |
| 長期貸付けによる支出               | 45,000                                 | 42,700                                 |
| 長期貸付金の回収による収入            | 4,060                                  | 3,878                                  |
| その他                      | 21,941                                 | 32,766                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 367,382                                | 1,023,700                              |

(単位：千円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 7月 1日<br>至 平成29年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 7月 1日<br>至 平成30年 6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）           | 95,000                                      | 126,000                                     |
| 長期借入れによる収入                 | 2,014,376                                   | 2,020,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出              | 2,680,315                                   | 2,364,601                                   |
| 社債の発行による収入                 | -   | 100,000                                     |
| 社債の償還による支出                 | 55,000                                      | 125,000                                     |
| 自己株式の取得による支出               | 768   | 187   |
| 配当金の支払額                    | 77,902                                      | 90,871                                      |
| 非支配株主への配当金の支払額             | 11,096                                      | 10,803                                      |
| リース債務の返済による支出              | 13,568                                      | 9,839                                       |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 25,434                                      | 3,730                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 754,710                                     | 611,035                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）        | 295,088                                     | 573,768                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 1,406,535                                   | 1,724,368                                   |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 22,743                                      | -   |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 1 1,724,368                                 | 1 1,150,599                                 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す11社を連結しております。

伏木貨物自動車株式会社  
北陸日本海油送株式会社  
F K Kエンジニアリング株式会社  
富山太平洋物流株式会社  
F K Kエアサービス株式会社  
高岡鉄道産業株式会社  
チューゲキ株式会社  
山口株式会社  
丸共シーランド株式会社  
山口ニット株式会社  
大洋住宅株式会社

子会社のうち伏木富山新港木材荷役組合及び株式会社吉村造船所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す6社に持分法を適用致しております。

新光硝子工業株式会社  
北陸海事株式会社  
日本海産業株式会社  
株式会社伏木ポートサービス  
新湊観光開発株式会社  
氷見観光開発株式会社

非連結子会社並びに関連会社のうち富山県対岸貿易協同組合及び伏木富山港港湾運送事業協同組合はそれぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車株式会社、F K Kエアサービス株式会社、山口株式会社、丸共シーランド株式会社、山口ニット株式会社、大洋住宅株式会社、北陸日本海油送株式会社、F K Kエンジニアリング株式会社は6月30日で連結決算日と一致しております。

富山太平洋物流株式会社及び高岡鉄道産業株式会社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

チューゲキ株式会社の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

従来、連結子会社のうち決算日が3月末であった北陸日本海油送株式会社、F K Kエンジニアリング株式会社と大洋住宅株式会社の3社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同3社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年4月1日から平成30年6月30日までの15ヶ月間を連結しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

###### たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料は主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

その他については、最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 建物   | 15～38年 |
| 機械装置 | 10年    |

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の会計基準

###### 賞与引当金

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

###### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

###### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

###### 製品保証引当金

販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)       | 349,544千円               | 412,480千円               |
| 投資その他の資産その他(出資金) | 2,220千円                 | 2,220千円                 |

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) |               | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |               |
|--------------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 建物・構築物及び機械装置 | 1,369,672千円             | ( 203,851千円 ) | 1,256,052千円             | ( 193,868千円 ) |
| 土地           | 5,730,545千円             | ( 226,037千円 ) | 5,566,306千円             | ( 226,037千円 ) |
| 投資有価証券       | 176,285千円               | ( )           | 147,687千円               | ( )           |
| 預金           | 69,078千円                | ( )           | 50,082千円                | ( )           |
| 合計           | 7,345,582千円             | ( 283,098千円 ) | 7,020,129千円             | ( 419,905千円 ) |

上記に対する債務は次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) |                 | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |                 |
|---------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|
| 短期借入金         | 580,000千円               | ( )             | 647,000千円               | ( )             |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,843,535千円             | ( 528,914千円 )   | 1,587,998千円             | ( 414,110千円 )   |
| 長期借入金         | 3,215,360千円             | ( 864,292千円 )   | 2,935,160千円             | ( 635,176千円 )   |
| 合計            | 5,638,895千円             | ( 1,393,206千円 ) | 5,170,158千円             | ( 1,049,286千円 ) |

(注) 上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

|           | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 82,506千円                | 116,400千円               |

(連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,537千円                                  | 千円                                       |
| 機械装置    | 1,600千円                                  | 2,300千円                                  |
| 車両運搬具   | 11,163千円                                 | 10,647千円                                 |
| 土地      | 2,554千円                                  | 38,476千円                                 |
| その他     | 107千円                                    | 140千円                                    |
| 合計      | 16,963千円                                 | 51,563千円                                 |

## 2 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 2,915千円                                  | 4,696千円                                  |
| 土地    | 1,928千円                                  | 31,706千円                                 |
| 合計    | 4,843千円                                  | 36,402千円                                 |

## 3 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 8,687千円                                  | 3,498千円                                  |
| 機械装置    | 155千円                                    | 35千円                                     |
| 車両運搬具   | 76千円                                     | 0千円                                      |
| その他     | 2,478千円                                  | 9千円                                      |
| 合計      | 11,398千円                                 | 3,543千円                                  |

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>その他有価証券評価差額金</b>     |  |  |
| 当期発生額                   | 292,166千円                                | 39,420千円                                 |
| 組替調整額                   | 千円                                       | 千円                                       |
| 税効果調整前                  | 292,166千円                                | 39,420千円                                 |
| 税効果額                    | 89,052千円                                 | 12,015千円                                 |
| その他有価証券評価差額金            | 203,114千円                                | 27,405千円                                 |
| <b>退職給付に係る調整額</b>       |  |  |
| 当期発生額                   | 3,427千円                                  | 5,549千円                                  |
| 組替調整額                   | 33,410千円                                 | 3,427千円                                  |
| 税効果調整前                  | 36,837千円                                 | 8,976千円                                  |
| 税効果額                    | 11,228千円                                 | 2,735千円                                  |
| 退職給付に係る調整額              | 25,609千円                                 | 6,240千円                                  |
| <b>持分法適用会社に対する持分相当額</b> |  |  |
| 当期発生額                   | 4,420千円                                  | 1,047千円                                  |
| その他の包括利益合計              | 181,925千円                                | 32,598千円                                 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少     | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|--------|----------|
| 普通株式(千株) | 13,077    |    | 10,461 | 2,615    |

(注) 1 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

2 発行済株式の普通株式の減少は、株式併合によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少      | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 178,782   | 2,010 | 148,847 | 31,945   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前) 1,793株

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後) 217株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社の除外による減少(株式併合前) 21,934株

株式併合に伴う減少 126,913株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年9月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 38,953         | 3.00            | 平成28年6月30日  | 平成28年9月28日 |
| 平成29年2月10日<br>取締役会   | 普通株式  | 38,948         | 3.00            | 平成28年12月31日 | 平成29年3月10日 |

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年1月1日付の株式併合は加味しておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 51,927         | 20.00           | 平成29年6月30日 | 平成29年9月27日 |

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 2,615     |    |    | 2,615    |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 31,945    | 137 |    | 32,082   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

137株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成29年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 51,927         | 20.00           | 平成29年6月30日  | 平成29年9月27日 |
| 平成30年2月9日<br>取締役会    | 普通株式  | 38,944         | 15.00           | 平成29年12月31日 | 平成30年3月12日 |

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 51,924         | 20.00           | 平成30年6月30日 | 平成30年9月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 2,184,461千円                              | 1,614,395千円                              |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 460,092千円                                | 463,796千円                                |
| 現金及び現金同等物        | 1,724,368千円                              | 1,150,599千円                              |

2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

株式の取得により新たに大洋住宅(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大洋住宅(株)の取得価額と大洋住宅取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

|            |           |
|------------|-----------|
| 流動資産       | 343,239千円 |
| 固定資産       | 141,864千円 |
| 負ののれん      | 47,806千円  |
| 流動負債       | 189,899千円 |
| 固定負債       | 145,536千円 |
| 株式の取得価額    | 101,861千円 |
| 現金及び現金同等物  | 211,005千円 |
| 差引：取得による収入 | 109,144千円 |

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

山口ニット(株)の繊維製造機械、車両です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で9年となっております。

重要なデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2参照）

前連結会計年度（平成29年6月30日）

（単位：千円）

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価       | 差 額    |
|----------------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金           | 2,184,461      | 2,184,461 |        |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 2,365,544      | 2,365,544 |        |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 1,063,595      | 1,063,595 |        |
| (4) 長期貸付金 1          | 321,000        | 321,000   |        |
| 資産計                  | 5,934,600      | 5,934,600 |        |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 1,131,582      | 1,131,582 |        |
| (2) 短期借入金            | 968,000        | 968,000   |        |
| (3) 長期借入金 2          | 6,496,724      | 6,486,950 | 9,773  |
| (4) 社債 3             | 537,500        | 534,969   | 2,530  |
| 負債計                  | 9,133,806      | 9,121,502 | 12,303 |

- 1 1年内返済予定の長期貸付金を含めております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 3 1年内返済予定の社債を含めております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

（単位：千円）

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価       | 差 額   |
|----------------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金           | 1,614,395      | 1,614,395 |       |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 2,512,283      | 2,512,283 |       |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 1,110,368      | 1,110,368 |       |
| (4) 長期貸付金            | 273,421        | 273,421   |       |
| 資産計                  | 5,510,468      | 5,510,468 |       |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 1,015,741      | 1,015,741 |       |
| (2) 短期借入金            | 842,000        | 842,000   |       |
| (3) 長期借入金 1          | 6,152,122      | 6,150,844 | 1,277 |
| (4) 社債 2             | 512,500        | 511,926   | 573   |
| 負債計                  | 8,522,363      | 8,520,511 | 1,851 |

- 1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 2 1年内返済予定の社債を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、帳簿価格を回収可能価格額で評価しているため、当該帳簿価格を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区 分     | 平成29年 6月30日 | 平成30年 6月30日 |
|---------|-------------|-------------|
| 非上場株式   | 1,414,519   | 1,477,589   |
| 長期預り保証金 | 1,030,928   | 973,748     |

- 1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 長期預り保証金  
長期預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決済日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 6月30日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|-------------|
| 現金及び預金    | 2,184,461    |                     |             |
| 受取手形及び売掛金 | 2,365,544    |                     |             |
| 長期貸付金     | 3,600        | 14,400              | 2,259,200   |
| 合計        | 4,553,605    | 14,400              | 2,259,200   |

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を 1,956,200千円減額処理しております。

当連結会計年度(平成30年 6月30日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|-------------|
| 現金及び預金    | 1,614,395    |                     |             |
| 受取手形及び売掛金 | 2,512,283    |                     |             |
| 長期貸付金     | 350          | 71                  | 2,315,600   |
| 合計        | 4,127,028    | 71                  | 2,315,600   |

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を 2,042,600千円減額処理しております。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 968,000      |                     |                     |                     |                     |             |
| 社債    | 125,000      | 312,500             |                     | 100,000             |                     |             |
| 長期借入金 | 2,310,392    | 1,799,808           | 1,156,913           | 712,950             | 398,855             | 117,806     |
| リース債務 | 9,839        | 2,675               |                     |                     |                     |             |
| 合計    | 3,413,231    | 2,114,983           | 1,156,913           | 812,950             | 398,855             | 117,806     |

当連結会計年度(平成30年6月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 842,000      |                     | -                   |                     |                     |             |
| 社債    | 312,500      |                     | 100,000             |                     | 100,000             |             |
| 長期借入金 | 2,053,783    | 1,604,750           | 1,060,453           | 605,574             | 478,123             | 349,436     |
| リース債務 | 2,675        |                     |                     |                     |                     |             |
| 合計    | 3,210,958    | 1,604,750           | 1,160,453           | 605,574             | 578,123             | 349,436     |

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|----------------------------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                    |          |         |
| (1) 株式                     | 1,027,893          | 529,016  | 498,877 |
| 小計                         | 1,027,893          | 529,016  | 498,877 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                    |          |         |
| (1) 株式                     | 35,702             | 55,822   | 20,120  |
| 小計                         | 35,702             | 55,822   | 20,120  |
| 合計                         | 1,063,595          | 584,838  | 478,757 |

当連結会計年度(平成30年6月30日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|----------------------------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                    |          |         |
| (1) 株式                     | 847,952            | 302,255  | 545,697 |
| 小計                         | 847,952            | 302,255  | 545,697 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                    |          |         |
| (1) 株式                     | 262,415            | 291,828  | 29,412  |
| 小計                         | 262,415            | 291,828  | 29,412  |
| 合計                         | 1,110,368          | 594,083  | 516,284 |

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の子会社では確定給付制度の退職給付の一部の支給に充てるため中小企業退職年金共済制度に加入しております。なお、親会社の一部の制度及び子会社については簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

|              | 前連結会計年度                       |    | 当連結会計年度                       |    |
|--------------|-------------------------------|----|-------------------------------|----|
|              | (自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) |    | (自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |    |
| 退職給付債務の期首残高  | 1,668,156                     | 千円 | 1,709,216                     | 千円 |
| 勤務費用         | 83,197                        |    | 82,789                        |    |
| 利息費用         | 18,349                        |    | 18,801                        |    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2,973                         |    | 6,364                         |    |
| 退職給付の支払額     | 57,512                        |    | 78,585                        |    |
| 退職給付債務の期末残高  | 1,709,216                     |    | 1,725,857                     |    |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

|              | 前連結会計年度                       |    | 当連結会計年度                       |    |
|--------------|-------------------------------|----|-------------------------------|----|
|              | (自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) |    | (自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |    |
| 年金資産の期首残高    | 1,003,812                     | 千円 | 1,026,002                     | 千円 |
| 期待運用収益       | 10,038                        |    | 10,260                        |    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 6,402                         |    | 816                           |    |
| 事業主からの拠出額    | 41,450                        |    | 41,329                        |    |
| 退職給付の支払額     | 22,896                        |    | 35,518                        |    |
| 年金資産の期末残高    | 1,026,002                     |    | 1,041,257                     |    |

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                  | 前連結会計年度                       |    | 当連結会計年度                       |    |
|------------------|-------------------------------|----|-------------------------------|----|
|                  | (自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) |    | (自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |    |
| 退職給付に係る負債の期首残高   | 364,279                       | 千円 | 371,021                       | 千円 |
| 退職給付費用           | 72,220                        |    | 73,296                        |    |
| 退職給付の支払額         | 43,373                        |    | 49,947                        |    |
| 中小企業退職金共済制度への拠出額 | 27,317                        |    | 30,817                        |    |
| 子会社取得による増加       | 5,212                         |    |                               |    |
| 退職給付に係る負債の期末残高   | 371,021                       |    | 363,553                       |    |

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 868,116 千円              | 890,889 千円              |
| 年金資産                  | 1,026,002               | 1,041,257               |
| 小計                    | 157,886                 | 150,367                 |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 1,460,511               | 1,421,298               |
| 中小企業退職金共済制度給付見込額等     | 248,390                 | 222,777                 |
| 小計                    | 1,212,120               | 1,198,520               |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,054,234               | 1,048,152               |
| 退職給付に係る負債             | 1,054,234               | 1,048,152               |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,054,234               | 1,048,152               |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 83,197 千円                                | 82,789 千円                                |
| 利息費用            | 18,349                                   | 18,801                                   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 33,410                                   | 3,427                                    |
| 期待運用収益          | 10,038                                   | 10,260                                   |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 72,220                                   | 73,296                                   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 130,318                                  | 168,053                                  |

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 36,837 千円                                | 8,976 千円                                 |
| 合計       | 36,837                                   | 8,976                                    |

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-------------|--|--|
| 未認識数理計算上の差異 | 3,427 千円                                 | 5,549 千円                                 |
| 合計          | 3,427                                    | 5,549                                    |

(8) 年金資産に関する計算

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 保険資産(一般勘定) | 83.9 %                  | 84.2 %                  |
| 債券         | 15.0                    | 15.0                    |
| その他        | 1.1                     | 0.8                     |
| 合 計        | 100.0                   | 100.0                   |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 1.1 %                                    | 1.1 %                                    |
| 長期期待運用収益率 | 1.0                                      | 1.0                                      |

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日)(千円) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日)(千円) |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (流動資産)繰延税金資産    |                             |                             |
| 賞与引当金           | 17,402                      | 15,043                      |
| 繰越欠損金           | 32,055                      | 936                         |
| その他             | 31,824                      | 34,079                      |
| 繰延税金資産小計        | 81,281                      | 50,058                      |
| 評価性引当額          | 5,981                       | 3,328                       |
| 繰延税金資産合計        | 75,300                      | 46,730                      |
| (固定資産)繰延税金資産    |                             |                             |
| 繰越欠損金           | 22,742                      | 30,559                      |
| 退職給付に係る負債       | 315,049                     | 312,848                     |
| 役員退職慰労引当金       | 51,712                      | 68,898                      |
| ゴルフ会員権評価損       | 15,616                      | 15,018                      |
| 投資有価証券評価損       | 77,341                      | 71,944                      |
| 未実現固定資産売却益      | 63,179                      | 63,179                      |
| 土地減損損失          | 154,975                     | 154,975                     |
| 建物評価差額          | 15,560                      |                             |
| その他             | 3,106                       | 22,965                      |
| 繰延税金資産小計        | 719,282                     | 740,389                     |
| 評価性引当額          | 350,888                     | 389,443                     |
| 繰延税金資産合計        | 368,393                     | 350,946                     |
| (固定負債)繰延税金負債    |                             |                             |
| 固定資産圧縮積立金       | 27,119                      | 27,119                      |
| その他有価証券評価差額金    | 147,154                     | 160,059                     |
| 株式交換益           | 74,287                      | 74,287                      |
| 土地評価差額          | 347,113                     | 344,005                     |
| 繰延税金負債合計        | 595,674                     | 605,472                     |
| 繰延税金資産の純額(固定資産) | 227,281                     | 254,526                     |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 30.71%                  | 30.71%                  |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.40%                   | 0.46%                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.73%                   | 1.84%                   |
| 住民税均等割               | 1.21%                   | 1.30%                   |
| 評価性引当額増減             | 1.38%                   | 4.95%                   |
| 持分法投資損益              | 0.23%                   | 0.64%                   |
| 負ののれん発生益             | 1.97%                   | %                       |
| 連結修正による調整額           | 10.02%                  | %                       |
| その他                  | 0.90%                   | 0.52%                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 38.89%                  | 34.41%                  |

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 4,883,440                                | 4,804,659                                |
|            | 期中増減額 | 78,781                                   | 87,437                                   |
|            | 期末残高  | 4,804,659                                | 4,892,097                                |
| 期末時価       |       | 5,439,207                                | 5,698,267                                |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸用土地及び建物の売却(82,034千円)であります。当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は賃貸用建物の取得(343,513千円)であり、主な減少は賃貸用土地の売却(258,951千円)であります。  
 3. 期末の時価は、主要な不動産については不動産鑑定士の鑑定評価、その他については路線価に基づき評価しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|        |      | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|--------|------|--|--|
| 賃貸等不動産 | 賃貸収益 | 581,376                                  | 598,863                                  |
|        | 賃貸費用 | 306,180                                  | 293,246                                  |
|        | 差額   | 275,195                                  | 305,617                                  |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント    |           |              |            | 其他事業<br>(注)4 | 合 計        | 調整額<br>(注)1・2 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)3 |
|--------------------|------------|-----------|--------------|------------|--------------|------------|---------------|-----------------------|
|                    | 港運事業       | 不動産事業     | 繊維製品<br>製造事業 | 計          |              |            |               |                       |
| 売上高                |            |           |              |            |              |            |               |                       |
| 外部顧客に対する売上高        | 8,944,636  | 516,835   | 2,547,460    | 12,008,932 | 1,410,486    | 13,419,418 |               | 13,419,418            |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 9,610      | 4,560     |              | 14,170     | 27,015       | 41,185     | 41,185        |                       |
| 計                  | 8,954,246  | 521,395   | 2,547,460    | 12,023,102 | 1,437,501    | 13,460,604 | 41,185        | 13,419,418            |
| セグメント利益            | 857,034    | 251,889   | 47,244       | 1,156,169  | 54,275       | 1,210,445  | 441,322       | 769,122               |
| セグメント資産            | 10,104,225 | 5,294,384 | 3,163,694    | 18,562,303 | 1,146,936    | 19,709,240 | 2,423,578     | 22,132,819            |
| その他の項目             |            |           |              |            |              |            |               |                       |
| 減価償却費              | 459,520    | 81,450    | 122,917      | 663,888    | 12,482       | 676,370    |               | 676,370               |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 427,354    | 475,038   | 53,361       | 955,754    | 9,079        | 964,834    |               | 964,834               |

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「其他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント    |           |              |            | その他事業<br>(注)4 | 合 計        | 調整額<br>(注)1・2 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)3 |
|--------------------|------------|-----------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|-----------------------|
|                    | 港運事業       | 不動産事業     | 繊維製品<br>製造事業 | 計          |               |            |               |                       |
| 売上高                |            |           |              |            |               |            |               |                       |
| 外部顧客に対する売上高        | 9,498,850  | 973,177   | 2,475,425    | 12,947,454 | 1,415,315     | 14,362,770 |               | 14,362,770            |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 13,198     | 22,740    |              | 35,939     | 31,451        | 67,391     | 67,391        |                       |
| 計                  | 9,512,049  | 995,918   | 2,475,425    | 12,983,393 | 1,446,767     | 14,430,161 | 67,391        | 14,362,770            |
| セグメント利益            | 775,629    | 290,659   | 44,656       | 1,110,944  | 57,935        | 1,168,879  | 433,631       | 735,248               |
| セグメント資産            | 10,460,953 | 5,319,207 | 2,812,664    | 18,592,825 | 1,087,532     | 19,680,358 | 2,325,063     | 22,005,422            |
| その他の項目             |            |           |              |            |               |            |               |                       |
| 減価償却費              | 509,041    | 102,343   | 113,004      | 724,389    | 11,715        | 736,105    |               | 736,105               |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 672,078    | 414,598   | 99,971       | 1,186,648  | 3,293         | 1,189,942  |               | 1,189,942             |

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)  
不動産事業において、大洋住宅株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益47,806千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

| 種類       | 会社等の名称             | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の<br>内容又<br>は職業                      | 議決権<br>等の所有(被所有)割合                | 関連<br>当事者<br>との<br>関係       | 取引の<br>内容 | 取引金額   | 科目                    | 期末残高                         |
|----------|--------------------|------------|------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------|-----------|--------|-----------------------|------------------------------|
| 関連<br>会社 | 氷見観光<br>開発株式<br>会社 | 富山県<br>氷見市 | 93,000           | ゴルフ<br>場その<br>他観光<br>施設の<br>実施及<br>び経営 | 所有<br>直接<br>24.73%<br>間接<br>2.41% | 事業上の<br>資金援助<br>役員の<br>兼任4名 | 資金<br>融資  | 45,000 | 短期貸付金<br>及び<br>長期貸付金  | 注1, 2, 3, 4<br><br>2,277,200 |
|          |                    |            |                  |  |                                   |                             | 資金<br>回収  | 3,600  |                       |                              |
|          |                    |            |                  |  |                                   |                             | 受取<br>利息  | 6,649  | その他流動<br>資産<br>(未収利息) | 554                          |
|          |                    |            |                  |  |                                   |                             | 担保の<br>受入 | 注5     |                       |                              |

- (注) 1. 貸付金のうち、1,355,400千円については、市場金利を勘案して0.5%の利率で融資しております。  
2. 貸付金のうち、921,800千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。  
3. 1,956,200千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、80,400千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
4. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を1,956,200千円減額処理しております。  
5. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。  
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

| 種類       | 会社等の名称             | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の<br>内容又<br>は職業                      | 議決権<br>等の所有(被所有)割合                | 関連<br>当事者<br>との<br>関係       | 取引の<br>内容 | 取引金額   | 科目    | 期末残高                         |
|----------|--------------------|------------|------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------|-----------|--------|-------|------------------------------|
| 関連<br>会社 | 氷見観光<br>開発株式<br>会社 | 富山県<br>氷見市 | 93,000           | ゴルフ<br>場その<br>他観光<br>施設の<br>実施及<br>び経営 | 所有<br>直接<br>24.73%<br>間接<br>2.41% | 事業上の<br>資金援助<br>役員の<br>兼任4名 | 資金<br>融資  | 42,000 | 長期貸付金 | 注1, 2, 3, 4<br><br>2,315,600 |
|          |                    |            |                  |  |                                   |                             | 資金<br>回収  | 3,600  |       |                              |
|          |                    |            |                  |  |                                   |                             | 受取<br>利息  | 4,545  |       |                              |
|          |                    |            |                  |  |                                   |                             | 担保の<br>受入 | 注5     |       |                              |

- (注) 1. 貸付金のうち、1,385,400千円については、市場金利を勘案して0.5%の利率で融資していましたが、再建支援のため、平成30年3月より無利息にしております。  
2. 貸付金のうち、919,400千円は再建支援のため無利息であります。  
3. 2,042,600千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、86,400千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
4. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を2,042,600千円減額処理しております。  
5. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。  
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 3,179.69円                                | 3,313.67円                                |
| 1株当たり当期純利益 | 142.00円                                  | 155.30円                                  |

(注) 1. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                          | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成30年6月30日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)       | 9,011,235               | 9,414,085               |
| 普通株式に係る純資産額(千円)             | 8,214,584               | 8,560,269               |
| 差額の主な内訳(千円)                 |                         |                         |
| 非支配株主持分                     | 796,651                 | 853,815                 |
| 普通株式の発行済株式数(株)              | 2,615,400               | 2,615,400               |
| 普通株式の自己株式数(株)               | 31,945                  | 32,082                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 2,583,455               | 2,583,318               |

4. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(千円)            | 366,884                                  | 401,185                                  |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(千円)               |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益<br>(千円) | 366,884                                  | 401,185                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                    | 2,583,698                                | 2,583,359                                |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名       | 銘柄           | 発行年月日      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)        | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限       |
|-----------|--------------|------------|---------------|----------------------|-----------|----|------------|
| チューゲキ株式会社 | 第1回<br>無担保社債 | 平成26年9月12日 | 37,500        | 12,500<br>(12,500)   | 1.0       | なし | 平成30年9月12日 |
| チューゲキ株式会社 | 第1回<br>無担保社債 | 平成24年9月28日 | 100,000       | ( )                  | 0.8       | なし | 平成29年9月28日 |
| チューゲキ株式会社 | 第2回<br>無担保社債 | 平成28年5月30日 | 100,000       | 100,000              | 0.49      | なし | 平成33年5月28日 |
| チューゲキ株式会社 | 第5回<br>無担保社債 | 平成28年5月31日 | 300,000       | 300,000<br>(300,000) | 0.70      | なし | 平成31年5月31日 |
| チューゲキ株式会社 | 第6回<br>無担保社債 | 平成29年9月25日 |               | 100,000              | 0.70      | なし | 平成34年9月22日 |
| 合計        |              |            | 537,500       | 512,500<br>(312,500) |           |    |            |

\* 当期末残高( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

| 1年以内    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 312,500 |                 | 100,000         |                 | 100,000         |

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金                  | 968,000       | 842,000       | 1.331       |                      |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 2,310,392     | 2,053,783     | 1.034       |                      |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 9,839         | 2,675         |             |                      |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 4,186,332     | 4,098,338     | 1.029       | 自平成31年7月<br>至平成40年4月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 2,675         |               |             |                      |
| その他有利子負債               |               |               |             |                      |
| 合計                     | 7,477,238     | 6,996,797     |             |                      |

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,604,750       | 1,060,453       | 605,574         | 478,123         |
| リース債務 |                 |                 |                 |                 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                              | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 (千円)                            | 3,688,015 | 7,307,959 | 10,627,791 | 14,362,770 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益金額 (千円)         | 218,740   | 471,167   | 545,379    | 725,455    |
| 親会社株主に帰属<br>する四半期(当期)<br>純利益金額 (千円) | 124,496   | 261,369   | 301,155    | 401,185    |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)           | 48.19     | 101.17    | 116.57     | 155.30     |

| (会計期間)                | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期<br>純利益金額 (円) | 48.19 | 52.98 | 15.40 | 38.72 |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年6月30日)  | 当事業年度<br>(平成30年6月30日)  |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 191,218                | 87,051                 |
| 受取手形          | 183,550                | 194,063                |
| 売掛金           | <sup>1</sup> 962,192   | <sup>1</sup> 1,044,526 |
| 貯蔵品           | 11,961                 | 12,084                 |
| 前払費用          | 6,219                  | 5,822                  |
| 関係会社短期貸付金     | 3,600                  | -                      |
| 未収入金          | 3,614                  | 469                    |
| 繰延税金資産        | 18,469                 | 18,422                 |
| その他           | 32,817                 | 85,486                 |
| 流動資産合計        | 1,413,643              | 1,447,926              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | <sup>2</sup> 3,378,416 | <sup>2</sup> 3,564,736 |
| 減価償却累計額       | 2,196,415              | 2,273,449              |
| 建物（純額）        | 1,182,001              | 1,291,286              |
| 構築物           | 697,328                | 716,141                |
| 減価償却累計額       | 585,506                | 602,097                |
| 構築物（純額）       | 111,822                | 114,043                |
| 機械及び装置        | 2,128,783              | 2,112,718              |
| 減価償却累計額       | 1,647,147              | 1,705,054              |
| 機械及び装置（純額）    | 481,636                | 407,664                |
| 船舶            | 70,292                 | 87,274                 |
| 減価償却累計額       | 70,031                 | 71,217                 |
| 船舶（純額）        | 260                    | 16,056                 |
| 車両運搬具         | 886,416                | 888,736                |
| 減価償却累計額       | 830,246                | 835,543                |
| 車両運搬具（純額）     | 56,169                 | 53,192                 |
| 工具、器具及び備品     | 191,805                | 195,153                |
| 減価償却累計額       | 137,962                | 148,712                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 53,843                 | 46,441                 |
| 土地            | <sup>2</sup> 4,917,054 | <sup>2</sup> 4,921,040 |
| 建設仮勘定         | -                      | 1,227                  |
| 有形固定資産合計      | 6,802,787              | 6,850,952              |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 53,637                 | 40,735                 |
| 無形固定資産合計      | 53,637                 | 40,735                 |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(平成30年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 2 1,979,182           | 2 2,016,352           |
| 関係会社株式          | 649,637               | 653,368               |
| 出資金             | 1,720                 | 1,720                 |
| 関係会社長期貸付金       | 2,273,600             | 2,315,600             |
| 関係会社ゴルフ会員権      | 25,176                | 23,828                |
| 繰延税金資産          | 567                   | -                     |
| その他             | 290,537               | 317,232               |
| 貸倒引当金           | 1,956,281             | 2,042,600             |
| 投資その他の資産合計      | 3,264,138             | 3,285,502             |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>10,120,563</b>     | <b>10,177,190</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,534,206</b>     | <b>11,625,117</b>     |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 1 495,643             | 1 453,179             |
| 短期借入金           | 2 850,000             | 2 712,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 2 1,044,369           | 2 987,323             |
| 未払金             | 43,641                | 27,479                |
| 未払費用            | 242,823               | 244,453               |
| 未払法人税等          | 41,810                | 88,841                |
| 未払消費税等          | -                     | 41,437                |
| 前受金             | 2,447                 | 2,927                 |
| 役員賞与引当金         | 11,340                | 11,340                |
| 預り金             | 37,512                | 46,396                |
| 流動負債合計          | 2,769,586             | 2,615,379             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 2 1,836,061           | 2 1,912,841           |
| 繰延税金負債          | -                     | 2,759                 |
| 退職給付引当金         | 750,361               | 760,702               |
| 役員退職慰労引当金       | 75,114                | 85,754                |
| 長期預り保証金         | 5,468                 | 7,268                 |
| 特別修繕引当金         | 6,737                 | 9,000                 |
| その他             | 2,797                 | 2,797                 |
| 固定負債合計          | 2,676,539             | 2,781,123             |
| <b>負債合計</b>     | <b>5,446,126</b>      | <b>5,396,502</b>      |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(平成30年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,850,500             | 1,850,500             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 1,367,468             | 1,367,468             |
| その他資本剰余金     | 38                    | 38                    |
| 資本剰余金合計      | 1,367,507             | 1,367,507             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 284,406               | 284,406               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 配当準備積立金      | 160,000               | 160,000               |
| 固定資産圧縮積立金    | 61,855                | 61,855                |
| 別途積立金        | 1,680,000             | 1,680,000             |
| 繰越利益剰余金      | 384,400               | 503,249               |
| 利益剰余金合計      | 2,570,663             | 2,689,512             |
| 自己株式         | 31,079                | 31,266                |
| 株主資本合計       | 5,757,591             | 5,876,252             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 330,488               | 352,362               |
| 評価・換算差額等合計   | 330,488               | 352,362               |
| 純資産合計        | 6,088,080             | 6,228,614             |
| 負債純資産合計      | 11,534,206            | 11,625,117            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成28年 7月 1日<br>至 平成29年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年 7月 1日<br>至 平成30年 6月30日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 港運収入              | 5,091,705                                 | 5,308,529                                 |
| 運輸事業収入            | 266,856                                   | 284,860                                   |
| 倉庫収入              | 334,428                                   | 335,115                                   |
| 自動車収入             | 1,838,988                                 | 1,926,849                                 |
| 不動産収入             | 15,267                                    | 34,651                                    |
| 売上高合計             | 1 7,547,247                               | 1 7,890,006                               |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 港運事業費             | 4,406,410                                 | 4,664,373                                 |
| 運輸営業費             | 299,746                                   | 323,835                                   |
| 倉庫業費用             | 269,460                                   | 274,164                                   |
| 自動車事業費            | 1,756,112                                 | 1,846,268                                 |
| 不動産事業売上原価         | 7,389                                     | 9,763                                     |
| 売上原価合計            | 1 6,739,118                               | 1 7,118,405                               |
| <b>売上総利益</b>      | 808,128                                   | 771,601                                   |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 役員報酬              | 68,142                                    | 67,680                                    |
| 従業員給料             | 105,423                                   | 109,682                                   |
| 退職給付費用            | 6,439                                     | 7,902                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 11,141                                    | 10,640                                    |
| 役員賞与引当金繰入額        | 15,802                                    | 15,125                                    |
| 減価償却費             | 19,045                                    | 18,004                                    |
| その他               | 215,326                                   | 204,597                                   |
| 販売費及び一般管理費合計      | 1 441,322                                 | 1 433,631                                 |
| <b>営業利益</b>       | 366,806                                   | 337,969                                   |
| <b>営業外収益</b>      |   |   |
| 受取利息              | 1 6,788                                   | 1 4,704                                   |
| 受取配当金             | 1 68,629                                  | 1 77,221                                  |
| その他               | 3,002                                     | 4,386                                     |
| 営業外収益合計           | 78,420                                    | 86,312                                    |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| <b>営業外費用</b> |  |  |
| 支払利息         | 31,120                                 | 27,593                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 80,400                                 | 86,400                                 |
| その他          | 15,509                                 | 140                                    |
| 営業外費用合計      | 127,029                                | 114,134                                |
| 経常利益         | 318,196                                | 310,148                                |
| <b>特別利益</b>  |  |  |
| 固定資産売却益      | 2 6,072                                | 2 5,559                                |
| 補助金収入        | 53,380                                 | -                                      |
| 受取補償金        | -                                      | 15,732                                 |
| 投資有価証券売却益    | 933                                    | 0                                      |
| 株式交換差益       | 243,724                                | -                                      |
| その他          | -                                      | 100                                    |
| 特別利益合計       | 304,109                                | 21,391                                 |
| <b>特別損失</b>  |  |  |
| 固定資産圧縮損      | 53,380                                 | -                                      |
| 固定資産除却損      | 2,339                                  | -                                      |
| その他          | 4,016                                  | 474                                    |
| 特別損失合計       | 59,735                                 | 474                                    |
| 税引前当期純利益     | 562,570                                | 331,065                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 95,379                                 | 127,561                                |
| 法人税等調整額      | 100,503                                | 6,216                                  |
| 法人税等合計       | 195,883                                | 121,345                                |
| 当期純利益        | 366,687                                | 209,720                                |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |              |             |         |             |             |               |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|-------------|-------------|---------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金   |             |             |               |
|                         |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金    |             |               |
|                         |           |           |              |             |         | 退職給与<br>積立金 | 配当準備<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 |
| 当期首残高                   | 1,850,500 | 1,367,468 | 38           | 1,367,507   | 284,406 | 250,000     | 160,000     | 61,855        |
| 当期変動額                   |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 退職給与積立金の取崩              |           |           |              |             |         | 250,000     |             |               |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | -            | -           | -       | 250,000     | -           | -             |
| 当期末残高                   | 1,850,500 | 1,367,468 | 38           | 1,367,507   | 284,406 | -           | 160,000     | 61,855        |

|                         | 株主資本      |             |             |        |            | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-------------------------|-----------|-------------|-------------|--------|------------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | 利益剰余金     |             |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
|                         | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |        |            |                      |                |           |
|                         | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |        |            |                      |                |           |
| 当期首残高                   | 1,680,000 | 154,384     | 2,281,878   | 30,310 | 5,469,575  | 137,474              | 137,474        | 5,607,050 |
| 当期変動額                   |           |             |             |        |            |                      |                |           |
| 剰余金の配当                  |           | 77,902      | 77,902      |        | 77,902     |                      |                | 77,902    |
| 退職給与積立金の取崩              |           | 250,000     | -           |        |            |                      |                | -         |
| 当期純利益                   |           | 366,687     | 366,687     |        | 366,687    |                      |                | 366,687   |
| 自己株式の取得                 |           |             |             | 768    | 768        |                      |                | 768       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |             |             |        |            | 193,014              | 193,014        | 193,014   |
| 当期変動額合計                 | -         | 538,785     | 288,784     | 768    | 288,015    | 193,014              | 193,014        | 481,030   |
| 当期末残高                   | 1,680,000 | 384,400     | 2,570,663   | 31,079 | 5,757,591  | 330,488              | 330,488        | 6,088,080 |

当事業年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |              |             |         |             |             |               |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|-------------|-------------|---------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金   |             |             |               |
|                         |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金    |             |               |
|                         |           |           |              |             |         | 退職給与<br>積立金 | 配当準備<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 |
| 当期首残高                   | 1,850,500 | 1,367,468 | 38           | 1,367,507   | 284,406 | -           | 160,000     | 61,855        |
| 当期変動額                   |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 退職給与積立金の取崩              |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |              |             |         |             |             |               |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | -            | -           | -       | -           | -           | -             |
| 当期末残高                   | 1,850,500 | 1,367,468 | 38           | 1,367,507   | 284,406 | -           | 160,000     | 61,855        |

|                         | 株主資本      |             |             |        |            | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-------------------------|-----------|-------------|-------------|--------|------------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | 利益剰余金     |             |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
|                         | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |        |            |                      |                |           |
|                         | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |        |            |                      |                |           |
| 当期首残高                   | 1,680,000 | 384,400     | 2,570,663   | 31,079 | 5,757,591  | 330,488              | 330,488        | 6,088,080 |
| 当期変動額                   |           |             |             |        |            |                      |                |           |
| 剰余金の配当                  |           | 90,871      | 90,871      |        | 90,871     |                      |                | 90,871    |
| 退職給与積立金の取崩              |           |             |             |        |            |                      |                | -         |
| 当期純利益                   |           | 209,720     | 209,720     |        | 209,720    |                      |                | 209,720   |
| 自己株式の取得                 |           |             |             | 187    | 187        |                      |                | 187       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |             |             |        |            | 21,873               | 21,873         | 21,873    |
| 当期変動額合計                 | -         | 118,848     | 118,848     | 187    | 118,661    | 21,873               | 21,873         | 140,534   |
| 当期末残高                   | 1,680,000 | 503,249     | 2,689,512   | 31,266 | 5,876,252  | 352,362              | 352,362        | 6,228,614 |

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、当期末現在該当する取引はありません。

#### (3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期に一括償却処理することにいたしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|     | 前事業年度<br>(平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(平成30年6月30日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 9,075 千円              | 10,338千円              |
| 買掛金 | 187,962 千円            | 175,871千円             |

## 2 このうち下記の通り担保に提供しております。

|                  | 前事業年度<br>(平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(平成30年6月30日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 建物               | 272,136 千円            | 252,449千円             |
| 土地               | 2,456,211 千円          | 2,456,221千円           |
| 投資有価証券           | 494,970 千円            | 466,372千円             |
| 上記に対応する借入金       | 2,859,274 千円          | 2,945,634千円           |
| （短期借入金）          | 550,000 千円            | 612,000千円             |
| （長期借入金）          | 1,476,197 千円          | 1,519,257千円           |
| （1年以内返済予定の長期借入金） | 833,077 千円            | 814,377千円             |

## 3 偶発債務

## (保証債務)

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|                  | 前事業年度<br>(平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(平成30年6月30日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| F K K エアサービス株式会社 | 50,000 千円             | 30,000千円              |
| 北陸日本海油送株式会社      | 80,000 千円             | 80,000千円              |

## (受取手形裏書譲渡高)

|           | 前事業年度<br>(平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(平成30年6月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 205,886 千円            | 292,653 千円            |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

|       | 前事業年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-------|--|--|
| 売上高   | 50,316 千円                              | 61,406千円                               |
| 営業費用  | 1,336,680 千円                           | 1,541,462千円                            |
| 受取利息  | 6,649 千円                               | 4,545千円                                |
| 受取配当金 | 36,800 千円                              | 34,559千円                               |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|--------|--|--|
| 建物     | 1,537 千円                               | - 千円                                   |
| 機械及び装置 | 1,600 千円                               | 2,300 千円                               |
| 車両運搬具  | 365 千円                                 | 3,259 千円                               |
| その他    | 15 千円                                  | - 千円                                   |
| 土地     | 2,554 千円                               | - 千円                                   |
| 合計     | 6,072 千円                               | 5,559 千円                               |

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 649,637千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 653,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前事業年度<br>(平成29年6月30日)<br>(千円) | 当事業年度<br>(平成30年6月30日)<br>(千円) |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (流動資産)繰延税金資産    |                               |                               |
| 事業税             | 7,166                         | 8,102                         |
| その他             | 11,302                        | 10,319                        |
| 繰延税金資産合計        | 18,469                        | 18,422                        |
| (固定資産)繰延税金資産    |                               |                               |
| 投資有価証券評価損       | 67,342                        | 67,342                        |
| 退職給付引当金         | 228,713                       | 231,862                       |
| 貸倒引当金           | 596,249                       | 622,584                       |
| 役員退職慰労引当金       | 22,894                        | 26,137                        |
| その他             | 20,120                        | 19,594                        |
| 繰延税金資産小計        | 935,320                       | 967,523                       |
| 評価性引当額          | 688,448                       | 714,387                       |
| 繰延税金資産合計        | 246,872                       | 253,135                       |
| (固定負債)繰延税金負債    |                               |                               |
| 固定資産圧縮積立金       | 27,119                        | 27,119                        |
| その他有価証券評価差額金    | 144,898                       | 154,487                       |
| 株式交換差益          | 74,287                        | 74,287                        |
| 繰延税金負債合計        | 246,304                       | 255,894                       |
| 繰延税金資産の純額(固定資産) | 567                           | 2,759                         |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成29年6月30日) | 当事業年度<br>(平成30年6月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.71%                | 30.71%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.01%                 | 1.23%                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.24%                 | 3.93%                 |
| 住民税均等割               | 0.98%                 | 1.67%                 |
| 評価性引当額増加             | 4.12%                 | 7.83%                 |
| その他                  | 0.24%                 | 0.86%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 34.82%                | 36.65%                |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産   |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物       | 3,378,416     | 186,319       |               | 3,564,736     | 2,273,449                         | 77,292        | 1,291,286           |
| 構築物      | 697,328       | 18,813        |               | 716,141       | 602,097                           | 16,471        | 114,043             |
| 機械及び装置   | 2,128,783     | 31,800        | 47,865        | 2,112,718     | 1,705,054                         | 105,771       | 407,664             |
| 船舶       | 70,292        | 16,981        |               | 87,274        | 71,217                            | 1,185         | 16,056              |
| 車両運搬具    | 886,416       | 46,307        | 43,986        | 888,736       | 835,543                           | 49,443        | 53,192              |
| 工具器具及び備品 | 191,805       | 10,791        | 7,444         | 195,153       | 148,712                           | 18,193        | 46,441              |
| 土地       | 4,917,054     | 7,356         | 3,370         | 4,921,040     |                                   |               | 4,921,040           |
| 建設仮勘定    |               | 1,227         |               | 1,227         |                                   |               | 1,227               |
| 有形固定資産計  | 12,270,097    | 319,595       | 102,666       | 12,487,027    | 5,636,074                         | 268,358       | 6,850,952           |
| 無形固定資産   |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア   | 153,932       | 4,135         |               | 158,068       | 117,333                           | 17,037        | 40,735              |
| 無形固定資産計  | 153,932       | 4,135         |               | 158,068       | 117,333                           | 17,037        | 40,735              |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

|        |            |           |
|--------|------------|-----------|
| 建物     | 高木倉庫       | 166,000千円 |
| 機械及び装置 | パワーショベル    | 13,800千円  |
| 車両運搬具  | 海上コンテナトラクタ | 11,200千円  |

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

|        |          |          |
|--------|----------|----------|
| 土地     | 新能町倉庫    | 2,970千円  |
| 機械及び装置 | ホイールローダー | 10,000千円 |

## 【引当金明細表】

| 区分                | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 投資その他の資産<br>貸倒引当金 | 1,956,281     | 86,400        | 81                      |                        | 2,042,600     |
| 役員賞与引当金           | 11,340        | 15,125        | 15,125                  |                        | 11,340        |
| 役員退職慰労引当金         | 75,114        | 10,640        |                         |                        | 85,754        |
| 特別修繕引当金           | 6,737         | 3,000         | 737                     |                        | 9,000         |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|  |   |
|--|---|
| 事業年度   | 7月1日から6月30日まで   |
| 定時株主総会   | 9月中   |
| 基準日  | 6月30日   |
| 剰余金の配当の基準日   | 12月31日、6月30日  |
| 1単元の株式数  | 100株  |
| 単元未満株式の買取り<br>株主名簿管理人<br>事務取扱場所<br>株主名簿管理人及び<br>特別口座の口座管理機関<br>買取手数料 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>(特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社<br>1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額   |
| 公告掲載方法   | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.fkk-toyama.co.jp">http://www.fkk-toyama.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | なし  |

(注) 1. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第100期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年9月27日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月27日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第101期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日北陸財務局長に提出

第101期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日北陸財務局長に提出

第101期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月14日北陸財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

平成29年9月27日北陸財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月27日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。